

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 314/88

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国の国営ポンプ灌漑システム（地下水ポンプ灌漑システムを除く）と国営灌漑システム内全ての小水力発電候補地			
2. 調査名	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso21	1)	16,715	内貨分 5,516	
			2)			外貨分 11,199
			3)			
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	以下の7つの事業を対象とした。 ①ボンガポンプ#1 灌漑システム改善計画 (US\$1,204,200) ②ボンガポンプ#2 灌漑システム改善計画 (US\$1,470,200) ③ボンガポンプ#3 灌漑システム改善計画 (US\$ 684,500) ④アルカラ・アムルンポンプ灌漑システム改善計画 (US\$1,433,300) ⑤ソラナポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,648,900) ⑥リプマナン・カプサオポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,028,400) ⑦チコ川灌漑システム内小水力発電 (US\$5,246,000)			
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S			
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)	7. 調査の目的	国営ポンプ灌漑システムの維持管理・改善計画の策定			
8. S/W縮結年月	1987年 2月	8. S/W縮結年月	1987年 2月			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.40 2) 22.40 3) 15.60	FIRR 1) 19.40 2) 22.40 3) 15.60	
		条件又は開発効果	[条件] 灌漑便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の純作物生産量の差を基に算定。 小水力発電の便益は、発電能力が同等のディーゼル発電機の運転経費を基に算定。 [開発効果] 作物生産量の増加、より安価な電力の供給、雇用機会の増大、地域輸送・交通の改善、等。 EIRR1)～3) は、上記7事業のうち、①～③に対応する。 ④～⑦のEIRR は、各々33.7%、27.4%、39.5%、14.0%である。			
10. 調査団	10. 団員数	9				
	調査期間	1987.8-1988.12(7ヶ月)				
	延べ人員	69.17				
	国内	24.24				
	現地	44.93				
11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	200,403 (千円) 197,131	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転			

外国語名 Improvement of Operation and Maintenance in Pumping Irrigation Systems

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由	治安秩序の問題	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>日本政府との年次協議の際、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でないと判断された。比国政府には、資金調達の見通しなし。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1990年に無償案件として日本政府と年次協議をした際に、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でないと判断された。その後、治安状況は改善されつつあるものの、他の問題としてポンプの稼働に必要な電気の料金が値上りしたことがクローズアップされている。政府からの補助金や日本で現行の農事用電力制度を導入しない限り、農家だけで電気料金を全額支払えない状況にある。但し、ディーゼルポンプを使用した一部の地域やIA (Irrigation Administration) の結束が良い地域では、ポンプによる灌漑が良好に稼働している。以上より、本計画はNIA内でディーゼルの用いたポンプ灌漑プロジェクトとして再検討も行われている。また、灌漑用ダムの水位落差を利用した小規模発電なども検討している。なお、本計画はNIAのCORPLANの中では1996～97年として計画されている。</p> <p>(平成6年度国内調査) NIAの機構改革によりポンプ灌漑を含む全国のNIS (National Irrigation System) を対象とする調査が検討されている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1994年に、リブマナン・カプサオポンプ灌漑システム改善計画について日本政府への援助要請がNEDAに提出された。世銀により実施されているWater Resources Development Project (WRDP) の中で本F/S提案プロジェクトの調査が行われた。世銀は現在WRDPの評価を行っている。 リブマナン・カプサオ計画は現在Irrigation Crisis Actの下、実施プロジェクトのリストに載っている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年度案件としてNEDAより無償案件として要請される動きがある。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 対象地域の治安状況は徐々に改善されている。無償案件として要請される模様。</p> <p>(平成10年度国内調査) 日本側のフィリピン灌漑案件に対する無償協力は縮小傾向であるという判断から正式には日本政府に要請されていない。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 313/88

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ベンゲット州トリニダッド市周辺 (人口24,000人、計画対象地域1,420ha)			
2. 調査名	トリニダッド高地農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso24.2	1) 12,460	内貨分	1) 5,220	
			2) 2)	外貨分	2) 7,240	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				
4. 分類番号		取水施設8カ所 溜池11カ所 (総貯水量68,500m ³) 送水管路25km 排水管路30km 分水施設120カ所 深井戸3カ所 農村道路30km コミュニティーセンター7カ所等				
5. 調査の種類	F/S					
6. 相手国の担当機関	ベンゲット州政府 Provincial Government of Benguet (PGB)	予算は1988年価格ベース				
7. 調査の目的	トリニダッド地域における高地農業の促進及び住民の生活水準向上のための農業総合開発計画策定に係るF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1987年 3月	計画事業期間	1) 1988.12-1992.3	2)	3)	
9. コンサルタント	日本技研(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 10.20	FIRR ¹⁾	
		条件又は開発効果		2)	3)	
10. 調査団	団員数	<p>[前提条件] 対象地域の開発の諸制約を総合的に克服するように、農業生産及び農村生活環境の両面から必要とされるコンポーネントが選定された。事業の経済評価はこれらのコンポーネントの中で農業生産に効果を及ぼすもの、便益の算定が可能なものを対象として行った。</p> <p>[開発効果] 本事業を実施することにより、各コンポーネントの整備が、各々関連して機能し、総合的に以下の開発効果が発揮される。</p> <p>①マニラ首都圏への野菜、切花供給量の増加 ②雇用機会の増大 ③農家所得の増大 ④雑飲用水の安定供給 ⑤農村の活性化</p>				
	調査期間					1987.7-1988.11(14ヶ月)
	延べ人員					57.49
	国内	23.87				
	現地	33.62				
11. 付帯調査・現地再委託	農村道路及び灌漑水路測量業務 試掘井掘削業務					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	195,992 (千円) 170,000	5. 技術移転	研修員受け入れ: 10名			

外国語名 Highland Integrated Rural Development Project in La Trinidad, Province of Benguet

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	工事が完工し供用開始済。
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由 1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>事業が実現された要因としては以下のことがいえる。</p> <p>① 地方農村の活性化が強く求められている中で、そのモラルの実施が緊急に必要であった。</p> <p>② 高地野菜供給地としての重要な地域的特色を有する。</p> <p>③ 地方州政府主導による初の外国援助案件であったことから高い優先順位を与えられた。</p> <p>1. 第1期 次段階調査： 1988年12月～1989年1月 基本設計調査（日本技術研究株式会社）</p> <p>資金調達： 1989年6月27日 E/N 16.43億円（トリニダッド高地農村基盤整備計画 1/2期）</p> <p>工事： 1989年11月～1990年11月 工事（飛島建設株式会社により施工）</p> <p>2. 第2期 次段階調査： 1990年7月～1990年10月 詳細設計（日本技研株式会社）</p> <p>資金調達： 1990.7.13 E/N 11.42億円（トリニダッド高地農村基盤整備計画 2/2期）</p> <p>工事： 1990年11月～1991年11月 工事（飛島建設株式会社により施工）</p> <p>経緯： 第1期及び第2期とも工事完了し、発注者であるベンゲット州政府への引渡しが完了している。現在、州政府のもと、建設施設の運営及び管理が行われている。排水施設、道路、宮農雑飲用水については、既にその効果があらわれており、灌漑施設については、1992年乾期より、本格的に施設を運営している。 （平成6年度国内調査） 1991年10月の大型台風により発生した地滑りに伴う建設道路2ヵ所の被災に対し、JICAフォローアップ調査により復旧工事が1992年12月から1993年3月にかけて実施された。</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 321/88

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																																																											
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国73プロビンスが対象 (詳細F/Sはパイロットスタディ・プロビンスとしてカビテ、マスバテ、ボホール、アグサン・デル・ノルテの4プロビンスで実施)																																																																										
2. 調査名	地方道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 45,000	内貨分	1) 17,000																																																																								
			2)	外貨分	2) 28,000																																																																								
			3)		3)																																																																								
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容																																																																											
4. 分類番号		F/Sの結果、内部収益率 (IRR) が15%以上の道路をフェーズⅠ、7.5%以上15%未満の道路をフェーズⅡとして、以下の通りプロジェクト対象道路を選定した。 改良道路延長 (km)																																																																											
5. 調査の種類	F/S	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th>[フェーズⅠ]</th> <th>Cavite</th> <th>Masbate</th> <th>Bohol</th> <th>Agusan del Norte</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Major Roads</td> <td>148.9</td> <td>134.5</td> <td>14.7</td> <td>52.6</td> <td>350.7</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>157.5</td> <td>73.5</td> <td>107.3</td> <td>12.2</td> <td>350.5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>306.4</td> <td>208.0</td> <td>122.0</td> <td>64.8</td> <td>701.2</td> </tr> <tr> <th>[フェーズⅡ]</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>-</td> <td>152.8</td> <td>46.5</td> <td>49.3</td> <td>248.6</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>113.6</td> <td>28.2</td> <td>83.4</td> <td>48.0</td> <td>273.2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>113.6</td> <td>181.0</td> <td>129.9</td> <td>97.3</td> <td>521.8</td> </tr> <tr> <th>[総計]</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>148.9</td> <td>287.3</td> <td>61.2</td> <td>101.9</td> <td>599.3</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>271.1</td> <td>101.7</td> <td>190.7</td> <td>60.2</td> <td>623.7</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>420.0</td> <td>389.0</td> <td>251.9</td> <td>162.1</td> <td>1,223.0</td> </tr> </tbody> </table>				[フェーズⅠ]	Cavite	Masbate	Bohol	Agusan del Norte	合計	Major Roads	148.9	134.5	14.7	52.6	350.7	Minor Roads	157.5	73.5	107.3	12.2	350.5	小計	306.4	208.0	122.0	64.8	701.2	[フェーズⅡ]						Major Roads	-	152.8	46.5	49.3	248.6	Minor Roads	113.6	28.2	83.4	48.0	273.2	小計	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8	[総計]						Major Roads	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3	Minor Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7	総計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0
[フェーズⅠ]	Cavite	Masbate	Bohol	Agusan del Norte	合計																																																																								
Major Roads	148.9	134.5	14.7	52.6	350.7																																																																								
Minor Roads	157.5	73.5	107.3	12.2	350.5																																																																								
小計	306.4	208.0	122.0	64.8	701.2																																																																								
[フェーズⅡ]																																																																													
Major Roads	-	152.8	46.5	49.3	248.6																																																																								
Minor Roads	113.6	28.2	83.4	48.0	273.2																																																																								
小計	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8																																																																								
[総計]																																																																													
Major Roads	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3																																																																								
Minor Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7																																																																								
総計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0																																																																								
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 Project Management F/S Office (DPWH)	計画事業期間																																																																											
7. 調査の目的	地方部の準幹線道路以下の道路整備	1) 1991. -1995.		2) 3)																																																																									
8. S/W締結年月	1987年 7月	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 2) 3)																																																																								
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタンツ(株)	条件又は開発効果		FIRR 1) 2) 3)																																																																									
		[条件] 走行費節減、農業開発による便益、道路維持管理費節減を便益とした。 プロジェクト期間を1992~2016年の25年間とする。																																																																											
10. 調査団	団員数	10																																																																											
	調査期間	1987.11-1989.2(16ヶ月)																																																																											
	延べ人月	国内 55.90 現地 13.40 42.50																																																																											
11. 付帯調査・現地再委託	資料収集調査 道路インベントリ調査 交通量調査	[開発効果] 地方に全天候通行可能道路を提供すると共に、フィリピン国家開発計画目標にかかげられている地方部の経済発展、雇用機会の創出に直接的に大きく貢献するものである。 IRR15%以上の道路をプロジェクト対象に計画																																																																											
12. 経費実績	総額 199,301 (千円) コンサルタント経費 178,598	5. 技術移転																																																																											
		共同して調査を実施した公共事業道路省職員カウンターパートに対して、地方道路網計画、F/S手法の技術移転が行われた。 本調査で導入した地方道路網整備計画手法はマニュアルとしてまとめられており、今後、他の地方の調査の技術的参考書となる。																																																																											

外国語名 Rural Road Network Development Project

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況(区分)</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			<p>4. マスバテ (総事業費154.98百万ペソ) 第1期 1995年3月～1999年2月 完工予定 (進捗率85%) (A.M. Oreta & Company Inc.) 第2期 1996年5月～1999年3月 完工予定 (進捗率66%) (Hi-Tri Development Corporation)</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) 国道はDPWH、州道は州政府によって保守・修繕される予定</p> <p>経緯: タルラック州はピナツボ山の噴火の影響を受け、4つのサブプロジェクトのうち3つが被害を受けているが、本計画の実施には支障がない。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 現行国家開発計画では、農村部における貧困の克服、雇用機会創出、社会的公正と持続的成長の実現を目標としており、幹線道路網の整備が一段落した後、地方道路網の整備へと重点が移りつつある。</p> <p>(平成6年度国内調査) 入札業務の遅れ(事前資格審査書類の不備、ショートリスト承認の遅れ、舗装種別の変更等)のため、工事の着手が予定より遅れた。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1992年に地方自治体法の改正により国道はDPWHが州道等の地方道路は地方政府が各々担当することになった。本プロジェクトの実施機関はDPWHのため、2期工事以降は国道のみが対象となる。2級国道を対象とするフェーズII(12州)について円借款が決定。(「地方道路網整備計画(II)」(1990)参照)</p>		
<p>2. 主な理由</p> <p>カピテ完工。</p>					
<p>3. 主な情報源</p> <p>①、②、③、④、⑤</p>					
<p>4. フォローアップ調査 終了年度及びその理由</p>		<p>終了年度</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>フィリピン政府は、他の州についても同様のF/Sを日本政府に要請し、地方道路網整備計画(II)がICAによって実施された(1989年10月～1990年10月)。 当該調査(IとII)と他の調査から20州が選定され、そのうち4州(但し、アグサデルノルテの代わりにタルラック州を選定)について円借款が実現した。</p> <p>次段階調査: 1992年8月～1993年9月 D/D (片平エンジニアリング)</p> <p>資金調達: 1991年7月 L/A 52.66億円(地方道路網整備 I) 事業内容/カピテ、マスバテ、ボホール、タルラックの4州の地方道路整備 事業総額/10.1億ペソ(OECF8.48億ペソ、比国政府1.61億ペソ) 1995年8月 L/A 128.95億円(地方道路網整備事業 II) (平成5年度在外事務所調査) 総事業費/8億4,100万ペソ(外貨7億5,800万ペソ相当 内貨8,300万ペソ) (平成6年度国内調査) 総事業費/5,737,000円(外貨5,266,000円、内貨471,000円)</p> <p>工事: 1. ボホール(総事業費 171.58百万ペソ) (平成10年度国内調査) 第1期 1995年1月～1997年9月 完工 (High-Peak Construction & Development Corporation) 第2期 1996年5月～1999年3月 完工予定(進捗率92%) (Persan Construction / R.R. Mauricio Construction / SCP Construction (J.V.))</p> <p>2. タルラック(総事業費 129.85百万ペソ) (平成10年度国内調査) 第1期 1995年2月～1999年4月 完工予定 (A.G. Marfori Construction Inc.) 状況: 69%終了時点でA.G. Marfori Constructionとの原契約解除(1998年10月)、残工事はBMK Construction他3コトラクターに分割発注され、1998年11月に着工された。</p> <p>3. カピテ(総事業費142.44百万ペソ) 第1期 1995年2月～1997年5月 完工 (Lorenzo Construction & Development Corporation) 第2期 1996年5月～1997年4月 完工 (FLB Construction / AIC Construction / DG Chico Construction (J.V.))</p>					

案件要約表 (基礎調査)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 502/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏地域の約1,500km ² を対象		
2. 調査名	マニラ都市基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. 地形図 縮尺1万分の1 1,500km ² の作成調査 2. 平面図 縮尺1万分の1 1,500km ² の〃 3. 土地利用図 縮尺1万分の1 823km ² の〃 4. 土地条件図 縮尺1万分の1 476km ² の〃			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	国家地図資源情報庁 National Mapping and Resource Information Authority (Namria)				
7. 調査の目的	基礎資料としての都市基本図作成、それらの 利用による地域の総合的経済開発				
8. S/W締結年月	1985年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	【開発効果】 都市基本図の整備により都市再開発計画、土地利用計画、洪水対策等の調査実施及び開発計画立案を促進し地域の総合的経済発展に寄与する。			
10. 調査団	団員数	62			
	調査期間	1985.6-1989.3(46ヶ月)			
	延べ人月	200.67			
	国内 現地	81.48 119.19			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	772,644 (千円) 751,731	5. 技術移転 現地調査及び国内作業を通じ比国側カウンターパートへの技術移転			

外国語名 Establishment of Graphic Information Base Project of National Capital Region

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	開発計画立案等に活用されている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>縮尺7万分の1都市基本図は同国で初めての地図であり、航空写真測量法による高精度・均一な地図は正確な調査・計画設計に不可欠であるため、完成品の利用度が高いと考えられる。</p> <p>活用状況： 完成品である4種類の地図（地形図、平面図、土地利用図、土地条件図）は現在、比国内で一般に市販されており地域の開発計画立案、及び各種調査等に幅広く利用されている。また、地図はJICA調査においても利用されている。</p> <p>(平成5年度現地調査) 情報の更新を内部予算で実施している。地図はNAMRIAの販売事務所にて1枚60ペソで購入できる。</p> <p>(平成6年度国内調査) 数年前から売り切れた地図があり、それらを補給予定であるが、詳細は不明。</p>		

案件要約表 (その他)

ASE PHL/A 602/88

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	当該国ルソン島北部のカガヤン川流域 (28,000km ²)			
2. 調査名	広域森林情報分析管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	
			2)	外貨分		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		①カガヤン川流域280万haについての広域的、大局的見地からの林地の適正な管理計画を策定した。 ②広域管理計画に基づき、モデル地区50,000haについての森林経営計画の基本計画を策定した。				
5. 調査の種類	その他	(費用は算出せず。)				
6. 相手国の 担当機関	天然資源省森林開発局 Ministry of Natural Resources Bureau of Forest Development	4. 条件又は開発効果				
7. 調査の目的	自然環境保全・社会経済の安定等を考慮した 森林経営計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1985年 5月	[条件] 森林経営計画の実施に際しては、社会的要請、経済的效果及び資金面等の検討を行う必要がある。 [開発効果] 無計画な森林開発・利用に対して全国的レベルでの森林管理の基本計画を立てることによって森林の荒廃を減少、防止及び自然環境保全に効果がある。				
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 (株) パシフィック・フォレスト					
10. 調査団	団員数					14
	調査期間					1985.7-1988.6(36ヶ月)
	延べ人月					155.00
	国内	110.00				
	現地	45.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	403,301 (千円) 375,054	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②広域情報の収集、とりまとめの共同作業と手法の指導 ③現地調査の共同作業 ④森林経営計画策定の共同作業			

外国語名 Preparation of Forest Information in Wide Area and Forest Management Planning

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	森林計画の策定等に活用（平成7年度現地調査）。	
3. 主な情報源	①、②、⑤	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 活用状況： （平成3年度在外事務所調査） 本調査は、東南アジアで試みられたGIS（Geographic Information System）としては、最も規模が大きく、また技術的にも高度なソフトを使用したものであり、土地利用適正化のための土地評価手法として用いられている。また、Forestry Master Plan Project や ADB Reforestation Project をはじめ、種々の植林プロジェクトのための測候・地図作成のモデルとして広く使用されている。 （平成7年度現地調査） 本M/Pにより、作成された地図は土地利用の変化のモニタリングや森林計画の策定等で活用されている。		

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/A 104/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国				
2. 調査名	水産物輸送システム総合計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥130= Peso21	1)	67,818,000	内貨分	1) 20,673,000	2)
			2)		外貨分	47,145,000	
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		プロジェクトのコンポーネントは次の通り。 ①海上施設：運搬船、訓練船、集荷船、バヤオ ②陸上施設/建物：オフィスビル、保冷箱製造工場、エビ冷凍加工工場、塩干魚加工工場、スリ身加工工場、製氷工場、ワークショップ、変電所、競り場 ③陸上設備：アンテナタワー、貯水槽高架水槽、燃油貯蔵庫、淡水供給施設、排水施設 ④陸上機材：保冷庫、移動式冷水機、移動式塩干加工庫、ワークショップ用機材、情報通信施設、品質管理用機材、訓練普及機材、移動式魚販売車、燃料・淡水タンクローリ、冷凍車、デモ用フッキング施設、魚展示販売施設 ⑤インフラ整備：既存NFPの改修、アクセス道路、水道引き込み、電気引き込み、埋立て					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	農業省 水産開発公団 (PFDA)						
7. 調査の目的	フィリピン全国を対象とした水産物流通・輸送・加工のあらゆる段階における水産物取扱方法の改善を図るためのM/P作成						
8. S/W締結年月	1988年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)	【条件】 プロジェクトの社会的耐用年数30年。 施設の物理的耐用年数5年～25年（各施設により異なる）。 価格は1988年表示とする。 建設完了は建設開始後6年目とする。 【開始効果】 (直接) 漁場から水揚げ、水揚げから小売り又は輸出港までの時間コスト節約とプラント建設による付加価値増 (間接) ①輸出促進による外資増加 ②雇用機会増加 ③地域開発の促進 ④水産物の増産効果 ⑤セクターでの所得再配分 ⑥適正魚価の形成					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1988.3-1989.8(17ヶ月)					
	延べ人月	49.05					
	国内 現地	19.19 29.86					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水産物流通市場調査 水産物等鮮度検査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	148,291 (千円) 140,635	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②報告書作成に関わる共同作業 ③水産物品質検査システム				

外国語名 Fish Transport System

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		*PFDAは、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、日本の無償案件として要請したが、不成功に終わっている。 *FISプロジェクトはパイロット・プロジェクトとコマーシャル・プロジェクトの2つに分けられており、前者はJICAの無償、後者はOECFローンを希望している。
2.主な理由	次段階調査 (E/S) の実施。		
3.主な情報源	①、②、③、④		
4.フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 次段階調査： 1986年5月 L/A 1.75億円 (E/S) (PCI) 1989年 実施 *調査内容 M/Pでの11ゾーン、52プロトタイプのうち、4ゾーン (カマリネスノルテ、イロイロ、サウスコタバト、サンボアンガデルスール)、1プロトタイプ (カマリネススール) を対象として、M/Pの追加調査、詳細設計、及び入札書類の作成等 *本計画は1983～85年にJICAが実施した水産物流通システム整備計画 (NIPCS) と対になるプログラムであり、NIPCSと本案件とを統合してのE/Sが実施された。 資金調達： E/Sに基づき、第17次円借款の要請が行われたが、承認されなかった。 (平成5年度現地調査、在外事務所調査) 上記の水産物流通システムは1991年に再度 第18次円借款を要請したが、再び承認されなかった。その後、PFDAは本プロジェクトをNEDAへ申請したが、現状に見合った経済財務分析を行うように見直しを求められ、第19次円借款の要請は行われなかった。 経緯： PFDAは、本プロジェクトを中期開発計画に含めるべく、NEDAに要請中である。 (平成5年度現地調査、在外事務所調査) PFDAは本プロジェクトをOECS-SAPROFへ要請することを計画している。 (平成9年度在外事務所調査) 水産物供給不足と、価格変動を低減するために水産物輸送設備が必要とされており、その傾向は特にメトロマニラで強い。そこで代替案としてメトロマニラ水産物輸送/マーケティングサービスプロジェクトが提案される予定である。 関連プロジェクト： *NFPP (Nationwide Fishing Ports Project) ADBとOECSの協調融資による。その一部はOECS融資 (第17次) により Fishing Ports Development Projectとしてセブ・ダバオ・ジェネラルサントスの3地域にて近代的な漁港の建設が進められている。そのため、本計画の対象地域の一つであったジェネラルサントスは計画から外された。			

案件要約表 (M/P)

作成 1991年 3月
改訂 1999年 3月

ASE PHL/A 105/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全土			
2. 調査名	農業用小規模ため池整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	265,000	内貨分	
			2)		外貨分	
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		<p>各事業実施機関（公共事業省、農業省、灌漑庁、電化庁、土壌及び水管理局）が持つ事業対象候補案件（501件）から、事業採択基準（洪水防衛目的を持つ多目的事業、貯水池を持つ、ダム高30m以下、貯水容量50MCM以下等）に適合するもの及び計画・設計等既存資料があるもの230件を事業対象とし、これを1991年から2000年までの10年間で実施する。</p> <p>230事業対象案件を技術的、経済的、社会・環境的要因を考慮した基準により優先順位付けし、他の要因（経済的応化の著しく低いものは再調査する、地域への均等分配を考慮する、既に他の融資機関により事業実施対象候補案件として採択されているものに優先順位を置く、等）を考慮しつつ、前期5年（118件）及び後期5年（112件）に実施すべきプロジェクトを選択した。</p> <p>230案件の事業実施に要する費用は、約40.5億ペソと見積られ、新規案件のためのフィージビリティ調査費用（1.4億ペソ）及びインフレ等の価格変動分（19.5億ペソ）を見込んだ小規模ため池整備事業の総事業費用は61.3億ペソと見積られる。このうち最初の5年間の事業費用は、23.6億ペソと見積られる。</p>				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 (DPWH)					
7. 調査の目的	小規模溜池整備事業計画実施に当たっての指針政策事業の円滑な実施を図るためのM/Pの作成					
8. S/W締結年月	年 月					
9. コンサルタント	日本工営（株） 日本技研（株）	4. 条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数	<p>【開発効果】</p> <p>事業実施による便益は、各事業の目的によって異なるが、灌漑、水力発電、内水面漁業、水供給から発生し、その総便益は5.9億ペソになるものと見積られる。このうち作物生産によってもたらされる灌漑便益のみを考慮した場合の内部収益率は、230案件の事業を実施した場合17.5%、前期5年では20.0%、後期5年では12.8%と見積られる。</p> <p>その他の社会経済的影響としては、以下の効果が期待できる。</p> <p>①洪水防衛効果（230事業全体で4,900m³/s分のピーク流量を削減できる。これは計画洪水流量の31%）</p> <p>②灌漑面積増加（新規灌漑面積が28,000ha増加し、200,000千トンの米が増産される）</p> <p>③受益者の所得増加（1戸あたり年間14,000ペソの所得増が期待できる）</p> <p>④ダム建設による雇用機会の創出（350万人日の雇用機会を創出する）</p> <p>⑤流域保全効果（45,000haの流域がチェックダム建設、植林等により保全される）</p>				
	調査期間					1988.8-1990.2(19ヶ月)
	延べ人月					82.41
	国内 現地					25.50 56.91
11. 付帯調査・現地再委託	資料補充調査（96案件）					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	259,250 (千円) 182,150	5. 技術移転				
		調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転（フルタイム15名、パートタイム8名）				

外国語名 Small Water Impounding Management Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		残工事の見直し： (平成8年度国内調査) 農業省でプロモート中であり、NEDAにプロポーザルが提出されている。選定されている案件は、提案以外のプロジェクトも含まれているようである。 (平成9年度国内調査) 阻害要因は気象異変で雨期が長かったこと、工事サイトが僻地であったこと等が考えられる。 (平成10年度国内調査) 1998年12月 全25プロジェクト完工済、残プロジェクトはなし。
2. 主な理由	提案事業の実施(平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②、⑤		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998年度 提案事業の実施	
<p>状況</p> <p>提案プロジェクト230件のうち36件(国家灌漑局(NIA)5件、公共事業高速道路省(DPWH)3件、土木利水局(BSWM)28件)に対して、当初、円借款が承認されたが、このうち11件は安全確保の問題(モスLEM地域)、現在のNIAプロジェクトとの重複、不経済性とアクセス道路の必要性などの理由で削除され、最終的には25案件が対象となった。</p> <p>資金調達： 1988年1月 L/A 31.93億円(小規模貯水池開発、うち内貸分9.58億円)</p> <p>工事： (平成8年度国内調査) 1988年9月 着工(1998年4月 完工予定) 建設業者/ローカルコントラクター Green Asia Construction & Development Corp. 他16社</p> <p>進捗状況： 1994年11月現在一工事中22件、OECFによる契約書類の承認待ち3件 (平成7年度現地調査) 1996年2月末現在一完工10件、施工中14件で残り1件は契約業者に工事を完成させる能力がなく、中止に追い込まれた。 (平成9年度国内調査) 1997年現在では14件の未完工の工事のうち一部に工事の遅れが出ている。</p> <p>その他： M/Pで提起されたプロジェクト選択基準は、公共事業高速道路省のプログラム策定に活用されている。</p> <p>工事終了後の運営・管理： (平成8年度国内調査) 25案件の管轄部局は農業省(BSWM)21件、公共事業省(DPWH)1件、国家灌漑庁(NIA)3件である。BSWMは工事期間中に農民組織を組織し、工事中にTrainingを実施し工事完工後農民組織に引き渡す。DPWHは農業省に委託し、BSWMと同様に農民組織を組織しTraining後施設を移管する。NIAについては州事務所が運営・管理を実施する。案件は完工後1年間の保証期間を経て事業主に引き渡されることになるが、完工した案件は未だ保証期間が完了しておらず、現時点(96.11月)では施設は建設業者の責任範囲にある。</p> <p>裨益効果： (平成8年度国内調査) 洪水制御 灌漑排水施設整備に伴う増収 多期作化 貯水池内内水面漁業</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/A 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	<M/P>マリンデュケ州 マリンデュケ本島 <F/S>マリンデュケ州 マリンデュケ島 サンタ・クルス地区
2. 調査名	マリンデュケ農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso21.8	M/P 1) 174,300 内貨分 外貨分 2) F/S 1) 8,196 内貨分 外貨分 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	
4. 分類番号		<M/P> 1. 農業開発計画 (全島80,500haを対象に、営農技術開発計画、営農計画、作物生産計画、畜産開発計画、農業支援計画、農業開発振興計画) 2. 農業基盤整備開発計画 (灌漑計画3,910ha、排水計画3,670ha、農村道路計画930km他) 3. 農村基盤整備開発計画 (生活用水計画7カ所、小水力発電計画4.4GWH、農村電化計画、交通システム計画、保健医療計画、教育福祉計画、通信システム計画) 4. 水産養殖開発計画 (半官水産地教育養魚場改善計画、淡水魚養殖計画、ヤシガニ養殖計画) 5. マリンデュケ農業開発促進事業 (MADPP) (農業開発、農村農業基盤施設開発、水産養殖) <F/S> 最も優先度の高いタグム・アングス地区につき、下記の農業総合開発計画を策定。 1. 農業開発計画 農業開発促進農場の強化 (6.5ha)、種畜牧場の改修 (建物等の改修1,500㎡)、DA種苗圃の建設 (0.5ha)、米作の展示圃場 (灌漑水田10ha) (天水田2ha)、米ノトウモロコシのポストハーベスト設備 (倉庫、乾燥場、ライスミル等一式) 2. 農業基盤整備開発計画 灌漑計画 (面積630ha、水路延長25km)、営農飲雑用水計画 (管路延長25km)、農村道路計画 (延長25km) 3. 農村基盤整備開発計画 農村電化、交通システムの改善、教育施設の改善 4. 水産養殖開発計画 半官水産養殖場の改善 (10ha)、エビ孵化場の建設 (360㎡)、製氷場の建設300㎡	
5. 調査の種類	M/P+F/S		
6. 相手国の担当機関	マリンデュケ州政府 Marinduque Provincial Government		
7. 調査の目的	<M/P>マリンデュケ島の農業開発のためのM/Pの策定 <F/S>MPの中の優先開発事業のPre-F/Sレベルの調査		
8. S/W締結年月	1988年 7月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタント 中央開発(株)	計画事業期間	1) 1991. -1992. 2) 3)
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.11-1989.11(13ヶ月) 延べ人月 国内 49.00 現地 18.13 30.87	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 17.00 FIRR 1) 2) 3) 2) 3)
11. 付帯調査・現地再委託	測量 水質分析	条件又は開発効果	<M/P> 【開発効果】 ①農業生産の増加 現況 計画 典型的農家収入 P9,255 P21,702 雇用創出 44,000人 ②洪水被害の軽減 ③道路システムの改善 ④給水システムの改善 ⑤農村電化の普及 <F/S> 【前提条件】 ①灌漑農業の導入 (新設開田なし) ②農業技術の改善 ③プロジェクトライフ 30年 【開発効果】 ①米の生産量が829トンから3,955トンに増加 (約4.77倍) ②牛・水牛の増産、改良がはかられる ③農村道の新設 ④改善による交通量 (収穫物の輸送を含む) の増加 ⑤水道施設・教育施設の改善による民生活安定に寄与 ターゲット年における計量化可能な便益は、1989年6月価格にて合計82.9百万ペソ (農業67.3、農村道路4.0、営農飲雑用水1.3、農村電化1.7、及び水産8.6)
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,482 (千円) 151,037	5. 技術移転	マリンデュケ州政府職員への技術移転と同職員 (1名) の日本での研修

外国語名 Integrated Agricultural Development Project in Marinduque

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	1996年半ば、サンタクルス水施設は光熱費が高いため運営が困難となり、州内の鉱山会社 (MARCOPPER Mining Cor) がシステム・施設の運営費の低減を踏むためにディーゼル発電機を供与した。 1997年2月、エル・ニーニョの影響でタンパンガンダムの水位は低下し、灌漑に対する水供給は一時的に停止した。同年、灌漑用水を有効利用するため、NGOの資金協力により、分岐点13にサイフォンが建設された。
3. 主な理由	早期実施プロジェクトとして取り上げられたMADPP実施済。			残プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) マリンドゥケ農業総合開発計画の目的達成のためには、以下の残プロジェクトの実施が必要と考えられる。
4. 主な情報源	①、②、③、⑤			1 農業開発 農場技術/運営開発、穀物スキーム、家畜開発、農業支援スキーム 2 農業インフラ整備 灌漑3,180ha、排水/洪水対策3,690ha、農道改修930km、水供給2カ所 3 農村インフラ整備 水供給6カ所、ミニ水力発電4.4Gwh、農村電化、交通、教育、通信 4 養殖 えび孵化施設、小規模漁業資源加工機材、パイロット加工機材、製氷機、淡水養殖開発
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		これらのプロジェクトフェーズ2はマリンドゥケ2000計画に沿うものであり、JICAの資金及び技術協力による実施を希望している。
状況 <M/P> フィリピンの離島振興開発のモデルとして、本M/P計画を実施した。マリンドゥケ州政府は本計画を承認した。M/Pの全計画の早期の着工は資金的な制約等により困難であるので、優先開発地域を選定し、その中から開発ニーズ、ポテンシャルティなどの面から評価し、最高評価のMADPP (Marinduque Agricultural Development and Promotion Project) が早期実施プロジェクトとして取り上げられた。				
<F/S> MADPP 次段階調査： 1991年9月～1992年 B/D、D/D 資金調達： 1992年8月7日 E/N 20.28億円 (マリンドゥケ農業総合開発計画) 工事： 1993年1月 着工 1994年6月 完工。施設は州政府に引き渡された。 コンサルタント/三祐コンサルタンツ、建設業者/西松建設				
経緯： (平成5年度現地調査) 1993年11月末で85% (1993年12月で89%) の工事を終了したが、同年12月5日に襲来した台風 (MONANG) によりタグム-アングス灌漑用ダム下流側ランダム・ゾーン2000m3以上の崩壊・流失、及び建設機械の流失あるいは水没などの被害が生じた。被災状況調査後、同年12月28日より工事を再開したものの、1994年1月5日に再び台風 (AKAN) が再来したため、本格的に作業を開始したのは1月6日以降である。その後、復旧作業が昼夜行われた。				
(平成6年度国内調査) 1994年11月のミンドロ島北部地震時にはマリンドゥケ島もフィリピンの震度等級5を記録しているが施設に被害はなかった。実験展示農場を利用し農業栽培の技術指導を推進することが望まれる。				
(平成7年度現地調査) 1995年半ば、州政府は灌漑施設をNIAと灌漑者組合に運営・管理のため引き渡した。NIAは4000万ペソを自己予算から配分し、修理、改修を行った。トリホスとサンタクルスでは施設が各々の自治体に引き渡された。トリホス政府は1996年1月メンテナンス費用を捻出するため、全利用者を対象に水道メーターの設置を行いサンタクルス政府も同様の措置を取ることにしている。州政府は農業事務所を通じて農民を対象とした訓練プログラム実施のためのトレーニングセンターを運営しており、農機具取納エリアの建設、宿泊施設の増床、土壌及び種子実験室の改善を行った。				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 205B/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パナイ島内4州13町 (マライ、イバハイ、カリボ、バンガ、ピラール、ニューワシントン、イビサン、ポンテベドラ、ランプナオ、レオン、ミアガオ、サラ、ホルダン)		
2. 調査名	パナイ島地下水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 内貨分 外貨分		
			F/S 1) 4,960 内貨分 外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		M/PおよびF/S (13町対象)			
5. 調査の種類	M/P+F/S	(1) 潜在水源の分析に基づく水資源開発計画 (2) 水需要予測及び計画、水道施設計画 (3) 水源計画 (深井戸、河川伏流水、湧水/表流水) (4) 取水設備、導水設備、配水池、配水管の概念設計と概算事業費算出			
6. 相手国の担当機関	地方水道公社 (LWUA)	結果概要: ①マライ町 配水管の修理と給水システム全体の修復 ②イバハイ町 電気探査の精査が必要 ③ニューワシントン町 カリボ町より分水、給水 ④カリボ町 使用中の深井戸は試験井に切り替え、アクラン川付近に深井戸を掘る。 ⑤バンガ町 早急に既存施設を修復 ⑥イビサン町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑦ポンテベドラ町 早急に水道組合を設立し、システムの建設計画策定 ⑧ピラール町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑨サラ町 既存給水施設の修理により給水量の増加を図る。 ⑩ランプナオ町 ウリアン川の河床水を給水システムの水源とする。 ⑪レオン町 シバロン川をボブラシオンの給水システムの水源とする。 ⑫ミアガオ町 トゥマゴボク川の上流の深井戸により地下水を得る。 ⑬ホルダン町 更に精査が必要			
7. 調査の目的	水道用水源開発	計画事業期間 1) 1988. -1995. 2) 3)			
8. S/W締結年月	1987年 12月	4. フィージビリティとその前提条件 有/無 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	6			
	調査期間	1988.3-1989.11(20ヶ月)			
	延べ人員 国内 現地	47.51 17.05 30.46			
11. 付帯調査・現地再委託	なし	[条件] ①水源は深井戸を第一義とし、これが困難な時、湧水、河川伏流水を使用。 ②既存水道施設がない町は全施設を新設。既存施設がある町はその改善、改造。 ③施設設計の計画目標年次は1995年 (LWUAと協議の結果)。 ④水道区未設置の町については、この結成が不可欠 (比国地方水道法により、事業実施の受け皿と完成後の独立採算経営主体となるべきもの)。 ⑤国庫補助も含めた長期低利融資。 ⑥本件調査は地下水開発可能水量の推定とそれに基づく水道基幹施設の概念設計及び概算事業費を示すに留まる。事業化には更に高精度のF/Sを要す。 [開発効果] 安全な飲料水を低廉に安定供給することにより、民生の安定、健康の増進、家庭内労働時間の削減と生産力の向上等が図られる。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	274,077 (千円) 142,350	5. 技術移転 地下水調査の一連の現地調査作業及び解析並びに水井戸建設工事に関し、OJTを含むトレーニングを実施した。			

外国語名 Groundwater Development in Panay Island

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	無償、円借款により一部事業実施済。			
4.主な情報源	①、③			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>本件が事業化される背景には、当国にとって水道区設立は急務であり、これを受けて、順次事業化のためのF/Sを実施し、財源措置を行う必要があるからである。</p> <p>日本の無償資金協力で対象地区の一部を実施中。</p> <p>次段階調査： D/D (一部は、LWUAで実施)</p> <p>資金調達： 1990年7月 E/N 10.01億円 (地方環境衛生計画) 1991年8月 E/N 6.49億円 (地方環境衛生計画) 1994年12月20日 L/A 62.12億円 地方都市上水道整備事業III</p> <p>融資事業内容：本事業は5都市 (プツアン、カガヤン、デ・オロ、ダバオ、カリボ、ツゲガラオ) において深井戸を水源とする給水施設の建設 (1994OECP年報)</p> <p>工事： (平成8年度国内調査) ボンテベドラ：1991年完工 イバハイ、レオン、ミアガオ、ホルダン：1994年中頃完工 ニューワシントン、カリボ (平成10年度国内調査) カリボにおける既存上水道施設の改善・拡張事業実施中。</p> <p>その他の町 (マライ、パンガ、イビサン、ピラール、サラ、ランブナオ)： まだLUWAに連絡されておらず、従って、現在の給水状況で満足しているか、もしくは、水源地域設定 (Water District) を行う予定がないかのいずれかとされている。 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 資金調達困難で実施に至っていない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 206B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	<M/P> マニラ首都圏及びその周辺地域 (981km ²) <F/S> 1) マンガハン東部・西部、2) マラボン・ナボタス、3) バシグ・マリキナ川		
2. 調査名	マニラ洪水対策計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 634,883 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防		F/S 1) 132,000 2) 52,400 3) 65,800	内貨分 35,400	外貨分 96,600 35,800 43,500
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> M/Pは、マニラ首都圏を流れる4河川水系に対する洪水対策と8地域の内水排除施設の整備から成る。マニラ市を貫流するバシグ・マリキナ川の洪水対策は河川改修の他、マリキナダムの建設と既存マンガバン放水路に当初の設計流量を流下させるためのマリキナ水門の建設からなる。一方、他の3河川の洪水対策は主として河川改修である。 内水対策は、基本的にポンプ場と排水路の建設であるが、マニラ湾に面するマラボン・ナボタス地区とタグナ湖に面するマンガバン東部と西部地区には、海岸堤防と湖岸堤の建設を含む。			
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省首都圏局 Department of Public Works and Highways, National Capital Region	<F/S> ①マンガバン東部・西部地域排水改善プロジェクト 湖岸堤建設 10,700m、河川改修 15,642m、ポンプ場建設 9カ所、水路改修 35,200m、開水路建設 18,300m、暗渠敷設 1,450m、調整池建設 6カ所、ゲート建設 14カ所 ②マラボン・ナボタス地域排水改善プロジェクト 海岸堤防建設 6,800m、既存河川堤防嵩上 13,800m、既存バラベット嵩上 8,500m、ポンプ場建設 6カ所、水路改修 1,300m、開水路建設 1,900m、暗渠敷設 800m、ゲート建設 12カ所、閘門建設 1カ所 ③バシグ・マリキナ川河川改修プロジェクト 河川改修 23,920m、マリキナ水門 (MCGS) 建設			
7. 調査の目的	マニラ首都圏における洪水及び内水排除対策				
8. S/W締結年月	1987年 7月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)	計画事業期間	1) 1991. -2000.	2)	3)
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1987.12-1990.3(27ヶ月) 延べ人月 国内 123.94 現地 71.84 52.10	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.80 2) 15.90 3) 16.10	FIRR 1) 2) 3)
11. 付帯調査・現地再委託	測量 観測局舎建設	条件又は開発効果 [EIRR 1) は、マンガハン東部・西部、2) はマラボン・ナボタス、3) はバシグ・マリキナ川。 [条件] 目標年次をM/Pは2020年、F/Sは2000年とした。 計画安全度は次の通りである。 ①マンガハン東部・西部 : 5年 (M/P、F/Sとも) ②マラボン・ナボタス : 5年 (M/P、F/Sとも) ③バシグ・マリキナ川 : 100年 (M/P、F/Sとも) *バシグ・マリキナ川の計画安全度がF/Sで低いのは、マリキナダムが除外されているためである。 [開発効果] <M/P> 当プロジェクトの実施によって、メトロマニラ全域の洪水・内水被害を大幅に軽減でき、当地域だけでなく、フィリピン国全体にはかりしれない効果をもたらすことが期待される。 <F/S> 3事業は、メトロマニラの中でも、現在深刻な洪水・内水被害に悩む地域を対象としており、その実施によって洪水・内水被害の大幅な軽減が期待される。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	375,500 (千円) 344,031	5. 技術移転	①水文観測をカウンターパートに指導・実施 ②治水・砂防計画をテーマにセミナー開催		

外国語名 Flood Control and Drainage Project in Metro Manila

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(2) マラボン・ナボタス地域排水改善プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) プライオリティが低く、今後実施する可能性が低い。 (3) パシグ・マリキナ川河川改修プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 1998年2月～6月 SAPROF JICA提案との相違点 不法居住者の移転地、土捨場、洪水被害額評価(見直し)
3. 主な理由	円借款により西マンガハン地区洪水制御事業を実施中(平成9年度国内調査)。				
4. 主な情報源	①、②、③、④				
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 (平成元年度国内調査) マンガハン東部・西部地域は、ラグナ湖の湖水位の上昇によって、近年では1986年と1988年において2～3ヵ月に渡って湛水し、甚大な被害を受けた。 (1) マンガハン東部・西部地域排水改善プロジェクト 1. 無償資金協力 資金調達: 1989年1月 E/N 12.31億円(マニラ首都圏排水路改善計画) *事業内容 洪水の誘因となっている排水管、側溝等の既存施設を改善するため、中小河川浚渫用機械、下水管路清掃用機械等の必要機材の供与 1993年1月 E/N 12.54億円(マニラ首都圏排水路改善計画) 実施プロジェクト: (平成5年度現地調査) ①大規模浚渫 進捗79% ②小規模浚渫 進捗31% ③メイン/アウトフォールの排水 進捗47% ④支線の排水 進捗77% 2. 有償資金協力 次段階調査: 1990年2月 L/A 4.54億円(ラグナ湖北岸緊急洪水制御事業 E/S) 1993年2月 D/D 終了 資金調達: (平成9年度国内調査) 1997年3月18日 L/A 94.11億円(メトロマニラ西マンガハン地区洪水制御事業) 湖岸堤及び排水施設の建設・ポンプ場建設や河川改修工事 工事: (平成9年度国内調査) 1997年～2003年(予定) 工事終了後の運営・管理はDPWHのNCR事務所が担当する予定。 3. 東マンガハン (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 借款が承認されておらず、未着工。					

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 322/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																											
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン、サマール、レイテ各島の主要幹線道路（日比友好及びマニラ北方道路）の橋梁																										
2. 調査名	幹線道路主要橋梁改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	43,101	内貨分 13,982 外貨分 29,119																								
			2)																										
			3)																										
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容																											
4. 分類番号		損傷の著しい99橋のうち、技術的・社会的・経済的な条件から52橋が選ばれた。 (1) 架替え（新設橋の建設） 12橋 (2) 上部工架替え（上部工架替え、下部工、基礎工の補強） 15橋 (3) 補修補強（上部工、下部工、基礎工） 25橋 計 52橋 橋梁型式と長さは次の通り。 a) 鉄橋 <table style="display: inline-table; border: none;"> <tr><td>型式</td><td>数</td><td>長さ (m)</td></tr> <tr><td>トラス</td><td>10</td><td>3,220</td></tr> <tr><td>SIB</td><td>13</td><td>1,088</td></tr> <tr><td>スチールボックス</td><td>1</td><td>177</td></tr> </table> b) コンクリート橋 <table style="display: inline-table; border: none;"> <tr><td>RCDG</td><td>13</td><td>300</td></tr> <tr><td>PCDG</td><td>11</td><td>1,291</td></tr> <tr><td>コンクリート・スラブ</td><td>4</td><td>77</td></tr> <tr><td>計</td><td>52</td><td>6,153</td></tr> </table>				型式	数	長さ (m)	トラス	10	3,220	SIB	13	1,088	スチールボックス	1	177	RCDG	13	300	PCDG	11	1,291	コンクリート・スラブ	4	77	計	52	6,153
型式	数					長さ (m)																							
トラス	10					3,220																							
SIB	13	1,088																											
スチールボックス	1	177																											
RCDG	13	300																											
PCDG	11	1,291																											
コンクリート・スラブ	4	77																											
計	52	6,153																											
5. 調査の種類	F/S																												
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways (DPWH)																												
7. 調査の目的	既存橋梁の改修と維持・管理																												
8. S/W締結年月	1987年 4月	計画事業期間	1) 1990.12-1995.12	2)	3)																								
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) TMS	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 55.69 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)																								
		条件又は開発効果																											
10. 調査団	団員数	9																											
	調査期間	1987.11-1989.6(19.5ヶ月)																											
	延べ入月	国内	68.08																										
		現地	20.62																										
		現地	47.46																										
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 土質調査（ボーリング）																												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,083 (千円) 208,344	5. 技術移転	①研修員受け入れ：1名、1988.8.17～11.4 JICA研修橋梁工学コース②橋梁アーキ・ベースとそのコンピューターによるオペレーションについてDPWH維持管理局を主体とする関係者を対象に講習会を実施。③Local Contractorへbalanced Cantileum Erection架設方を移転する。																										

外国語名 Rehabilitation and Maintenance of Bridges along Arterial Roads

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>工事：</p> <p>Package-1: Lagnas I and II Bridge : 1998年12月に完成 Package-2: Tiniguiban and Sgt. Matias Bridge : 1998年9月に完成 Package-3: Batu Bridge : 橋梁工事は既に完了。現在取り付け道路及び護岸の施工を実施中。 1998年12月に開通式実施予定。 Package-4: San Pablo Bridge : 進捗率50%。12月下旬の開通式を目指し、残工事を急いでいる。 Naguilian Bridge: 取り付け橋梁の下部工は完成し、上部工の架設準備中。 10月の台風の影響により完工は1999年10月になる見込み。 Package-5: Sta. Maria Bridge : 当初計画に追加された橋梁。1998年8月に着工し2000年3月に完成予定。</p> <p>20橋のうち8橋が優先橋として選定され、2橋施工中で他6橋は入札中。 建設業者/310 Construction Inc. 他 運営・管理状況： (平成8年度国内調査) DPWHにより単純なメンテナンスは実施されている。 1995年2月～8月に国道上の橋梁の健全度調査がPhase IIIの残資金で実施された(対象橋梁は8600橋)。</p> <p>今後の見通し： (平成8年度国内調査) JICA F/Sで採択され改修に着手していない橋梁のみならず1995年に実施した橋梁健全度調査の結果をふまえて第2次借款(1996年度)に改修計画がノミネートされている。 概要 対象橋梁 31橋 資金 建設費 82億円 E/S 14億円 実施期間 1997年10月～2002年12月 (平成9年度国内調査) 最新橋梁建設技術を導入した観点でTOR修正中であり、1998年度円借款要請を目指して準備中である。 (平成10年度国内調査) 本件のPhase IVへの円借款要請が11月にフィリピン政府から日本政府へ提出された。</p> <p>裨益効果： (平成8年度国内調査) 健全な道路網の構築(洪水による交通遮断の解消、積載量の増大、橋梁上の通行速度の増大) 雇用機会の創出</p> <p>周辺環境への影響： (平成8年度国内調査) 住民の移転</p>			
2. 主な理由	フィリピン国の道路、橋梁の現状(輸送量の増大、新仕様書に対応できる橋梁構造の必要性、毎年の台風による橋梁の流失、損傷等)から実現、具体化の優先度が高い。				
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業実施</td> </tr> </table>		終了年度	1997 年度	理由
終了年度	1997 年度				
理由	提案事業実施				
<p>状況</p> <p>1989年6月のOECFアプライザルミッションにおいて、改修対象の橋梁は、他プロジェクト(日比友好道路整備)との重複をさけるため、52橋から41橋となった。</p> <p>(1) 幹線道路橋梁改修(I) 次段階調査： 1990年11月～1992年4月 D/D(日本工営、片平エンジニアリング、TCGI) 資金調達： 1990年2月9日 L/A 20.79億円(PH-P104) 事業内容/架替え7橋、上部工のみ13橋、補修17橋 総事業費/7億3,140万ペソ(外貨分2億7,240万ペソ、内貨分4億5,900万ペソ) 工事： 1992年4月～1997年3月 (予定) (平成8年度国内調査) (平成7年度現地調査) 7橋完工、2橋施工中で1996年9月完工予定。総事業費：463.89百万ペソ。 建設業者/J.H. Pajara, Tonn Boider, High Peak Construction 他3社</p> <p>(2) 幹線道路橋梁改修(II) 次段階調査： 1992年4月～1992年6月 D/D(日本工営、片平エンジニアリング、TCGI) 資金調達： 1991年7月16日 L/A 20.65億(PH-P115) 事業内容/マニラ北方道路上のメトロマニラ、ラウニオン州の間に位置する4橋梁の架替え、拡幅 事業費総額/6億1,230万ペソ(外貨分1億8,390万ペソ、内貨分4億2,840万ペソ) 工事： (平成7年度現地調査) 1橋完工、2橋施工中で1996年8月完工予定。総事業費：427.9百万ペソ。 建設業者/J.H. Pajara (平成10年度国内調査) 1992年7月～1997年5月(完工済)</p> <p>(3) 幹線道路橋梁改修(III) 8橋梁の建設(20橋の候補から選定) 次段階調査： 1995年11月～1996年9月 D/D(1996年2月完工予定であったが、延長が要請されている) 資金調達： 1994年12月20日 L/A 46.16億円 総事業費/14億7,887万ペソ(外貨分12億365万ペソ、内貨分2億7,522万ペソ)</p>					

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/A 106/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	タルラック州南部地域		
2. 調査名	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	32,000	内貨分
			1)	12,600	2)
3. 分野分類	農業/農業一般	2)		外貨分	19,400
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	M/P	1) 農業基盤整備 灌漑施設整備 (水路 37km、頭首工改修 10カ所、集水暗渠 4カ所、浅井戸 271カ所) 排水開発整備 4km 2) 農道開発整備 村落道 53km、農道 58km 3) 農業開発整備 栽培技術展示圃場 11カ所、種子ステーション 1カ所等 4) 農民組織 IAs 強化支援、MFIA、FIA、CIS組織育成支援等			
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的	小規模灌漑組織強化計画のためのM/P調査	[条件] ①地域内の各河川は荒れ川である。 ②年雨量の1,900mmは雨期に集中している。 ③低地及びチコ川流域の湛水 ④集水暗渠、浅井戸ポンプの導入により、9,800haの農地の作付率を17.2%とする。 ⑤初収穫後処理施設の導入により損失率を16.5%から10.5%に引き下げる。			
8. S/W締結年月	1989年 2月	[開発効果] ①農道整備による運搬経費の節減 ②IRRは18%である。			
9. コンサルタント	(株)三祐コソキ 日本技研 (株)	10. 調査団			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1989.8-1990.8(13ヶ月)			
	延べ人月	50.90			
11. 付帯調査・ 現地再委託	インベントリー調査 測量 水位計設置	国内			
		現地			
12. 経費実績 総額	158,503 (千円)	5. 技術移転			
コンサルト経費	142,164	調査を通じて調査計画手法に関する技術移転			

外国語名 Improvement of Communal Irrigation Systems through Physical and Institutional Development and Rural Development in Southern Tarlac Province

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1990年6月のピナツポ山噴火による本事業の実施は遅れている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延要因： 1990年6月のピナツポ山噴火により、本調査地域の灌漑水源であるバンバン川が埋没するとともに、ラハールが発生しており、危険性がなくなるまで本計画の実施は不可能。また農業用水よりも家庭用飲料水の方に優先度が置かれている。</p> <p>経緯： NIAは、当JICA調査団が提案した集水暗渠による灌漑水源の確保を希望し、本地域の再調査を要請している。ピナツポ山噴火後の災害復旧のための援助がJICAで進められているが、本調査の内容である灌漑開発ではなく、家庭用飲料水の給水施設に関する援助が計画されている。</p> <p>(平成5年度現地調査) ピナツポ山噴火によるLAHAR後の現場測量が行われ、対策のひとつとして地下ダム（連続地中壁）により地下水を貯めることも考えられている。ピナツポ山噴火後の災害復旧のための援助が進行中であり、当面の応急対策として浅層地下水用簡易ポンプ（shallow well portable pump）1,600台が1994年に供与され、本計画地域においても、それらのポンプの一部が利用される予定である。本地域での水不足は恒常的であり、水不足が深刻な乾期には、水利調整委員会（National Water Resources Board）により管理され、農業用水よりも家庭用飲料水の方に適宜優先度が置かれる対策を取っている。</p> <p>(平成8年度国内調査) NIAはピナツポ山噴火による本調査地域への被害を調査・検討した上で、土地状況が大きく変化したことから新たに同地域での再調査を要請したが、採択には至っていない。NIAはピナツポ山噴火による被災灌漑施設の復旧工事を各地で行っており、本調査地域もその対象地域に一部含まれている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 当該地域はなおラハールの影響を受けている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 315/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラの南東 75km のリサール州ハラハラ郡																																		
2. 調査名	ハラハラ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 27,400	内貨分	1) 11,000																																
			2) 0		2) 0																																
			3) 0	外貨分	3) 6,400																																
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容																																			
4. 分類番号		<p>本計画は、ハラハラ郡全域 4,930 ha を対象とし、農地改革実施後の受益農民に対する支援事業として構想され、以下の農業生産基盤及び農村インフラ整備事業が計画された。主要計画目的は、受益農民の早期自立、労働生産性の向上と地域格差の是正、及び域内食糧自給の達成である。</p> <p>①農業生産の集約化 11カ村 3,800 ha ②機械化農業の導入 トラクター、脱穀機、動力噴霧器等、及び精米機場 ③灌漑施設 13灌漑区 (水田 950ha、畑 210ha)、14ポンプ機場、10取水堰、1溜池 ④排水施設 幹線排水路 11.2m、支線排水路 39.3km、暗渠 70カ所 ⑤道路網 幹線道路 18.1km、村道 46km、農道 9.6km ⑥農村電化 送電線 (三相) 23km、配電網 8.6km ⑦農村給水施設 レベル I 深井戸 16カ所、レベル II 深井戸 4カ所、湧水 2カ所 ⑧農村開発センター 農民訓練、購買、農業・生活改良普及等</p>																																			
5. 調査の種類	F/S																																				
6. 相手国の担当機関	農地改革省 (DAR)																																				
7. 調査の目的	農地改革受益農民に対する農業開発計画																																				
8. S/W締結年月	1989年 4月					計画事業期間	1) 1991.1-1994.10	2)	3)																												
9. コンサルタント	日本工営 (株) 中央開発 (株)					4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 14.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																												
						条件又は開発効果																															
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.9-1990.9 (13ヶ月) 延べ人員 国内 54.00 現地 21.00 33.00	<p>【前提条件】</p> <p>①新規開墾 1,250ha を含む可耕地 2,690ha での多様化 (畑作 260ha、小規模プランテーション 850ha、果樹 600ha) と集約化 (水田二期作 950ha)</p> <p>②既存小規模灌漑区を統合し、村落単位の 8 灌漑区 650ha を重点整備</p> <p>【開発効果】</p> <p>①水稲初生産量約 6,000 t (現状の 4 倍)、2000 年予測人口の地域内需要約 3,000 t、余剰 3,000 t</p> <p>②生産果実 (柑橘類 3,850 t、マンゴ 2,100 t) は、周辺農産加工工場への原料、マニラへの生鮮果実として供給</p> <p>③以上の副産物を飼料として肉牛及び豚の生産倍増</p> <p>事業便益: (百万ペソ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>水稲</td> <td>畑作</td> <td>果樹</td> <td>畜産</td> <td>道路</td> <td>電化</td> <td>水供給</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>非実施</td> <td>2,876</td> <td>1,409</td> <td>1,525</td> <td>457</td> <td>35,421</td> <td>-</td> <td>41,688</td> </tr> <tr> <td>実施後</td> <td>21,286</td> <td>15,339</td> <td>5,688</td> <td>4,860</td> <td>3,633</td> <td>37,000</td> <td>97,000</td> </tr> <tr> <td>増加便益</td> <td>18,410</td> <td>13,930</td> <td>4,163</td> <td>4,403</td> <td>31,788</td> <td>37,000</td> <td>97,000</td> </tr> </table> <p>農家所得は 6 百万 ~ 33.8 百万ペソ (現状の 3 ~ 10 倍) となり、専業農家として自立できる。</p>				水稲	畑作	果樹	畜産	道路	電化	水供給	計	非実施	2,876	1,409	1,525	457	35,421	-	41,688	実施後	21,286	15,339	5,688	4,860	3,633	37,000	97,000	増加便益	18,410	13,930	4,163	4,403	31,788	37,000	97,000
水稲	畑作	果樹	畜産	道路	電化	水供給	計																														
非実施	2,876	1,409	1,525	457	35,421	-	41,688																														
実施後	21,286	15,339	5,688	4,860	3,633	37,000	97,000																														
増加便益	18,410	13,930	4,163	4,403	31,788	37,000	97,000																														
11. 付帯調査・現地再委託	農家調査 地形測量 水理・地質調査	5. 技術移転 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転																																			
12. 経費実績	総額 191,061 (千円) コンサルタント経費 145,459																																				

外国語名 Integrated Jala-Jala Rural Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1期工事：1994年3月完工。 2期工事：1995年4月完工。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>本調査によるプロジェクト経費は、日本政府の無償資金協力案件としては大きすぎたため、プライオリティーの高いコンポーネントをフィリピン側で選定したのち、実施が決定した。</p> <p>(1) 1期工事 次段階調査： 1991年10月～1992年3月 基本設計実施(日本工営) 1992年10月～12月 D/D実施 資金調達： 1992年10月 E/N 11.37億円(ハラハラ農業開発計画 1/2期) 工事： 1993年4月 開始 1994年3月 終了 事業内容： (平成5年度現地調査) 灌漑排水路・精米機場・農村給水施設の建設、及び農村電化・農村開発コンポーネントの改善。 完工後の状況： (平成6年度国内調査) 1期工事で完成した道路、灌漑施設、精米施設、村落給水施設は、現地組織に引き渡され、使用されている。特に精米施設は1994年10月から本格採業に入っている。灌漑施設は1994年12月からの乾期作から本格稼働の子定。</p> <p>(2) 2期工事 次段階調査： 1993年7月～10月 D/D 資金調達： 1993年7月 E/N 9.06億円(ハラハラ農業開発計画 2/2期) 工事： 1994年3月 着工 1995年3月末 完工 1995年4月10日 日本政府よりフィリピン政府(DAR)に対して施設引渡式が行われた。</p> <p>経緯： 農地改革省(DAR)はバランガイ(村落)の開発に重点を置いており、本プロジェクトはそのためのモデルプロジェクトとして今後の活用が期待されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 316/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	全国						
2. 調査名	優良種子流通配布計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.5	1) 12,479 2) 3)	内貨分 3,049	1) 2) 3) 9,430				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容							
4. 分類番号		地域II (落花生)、地域VI (稲) 及び地域XI (トウモロコシ) を対象とした主要作物の種子生産モデル改善事業を計画した。緊急性があり、かつ単独で改善しても効果のある措置から実施を図るべきである。 1) 地域II (事業費86,682千ペソ) Ilagan E.S. 灌漑システム整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫 2) 地域VI (事業費136,291千ペソ) 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫 3) 地域XI (事業費120,195千ペソ) Davao NCC農場灌漑システム整備 圃場内道路・農道整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	農業省植産局								
7. 調査の目的	米、とうもろこし及び他の一作物の優良種子生産流通配布体制の整備、改善策の提出								
8. S/W締結年月	1989年 2月					計画事業期間	1) 1993. -1999.	2) 3)	
9. コンサルタント	日本工営(株) システム科学コンサルタンツ(株)					4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 3.30 2) 32.80 3) 25.30	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1989.11-1990.12(11ヶ月) 延べ人月 国内 46.81 現地 18.00 現地 28.81					条件又は開発効果 【前提条件】 ・評価期間は、施設の耐用年数を考慮し、建設完了後20年間とした。 ・貿易財は、部門別変換係数を使用して推計した。 ・非貿易財は、財務価格上、標準変換係数0.8で乗じて推計した。 ・労賃は、消費変換係数0.65を乗じて経済価格とした。 【開発効果】 ・種子生産体制、収穫後処理・検査・貯蔵体制の整備により、保証種子が増産される。 ・副次的便益として、モデル地区外への余剰種子の配布、備蓄種子の緊急時配布、作物増産による関連産業の生産増、雇用増が期待される。			
11. 付帯調査・現地再委託									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	144,509 (千円) 141,332	5. 技術移転	①セミナー開催：2日間、45名 ②2週間のフィールド調査と研修旅行						

外国語名 Improvement of Seed Production and Distribution, and Establishment of Appropriate Seed Storage System

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	日本の技術協力：専門家派遣 (平成7年度現地調査) BPIは稲種子以外の種子センター建設のための円借款要請及び職員の訓練のための技術協力要請をNEDAに提出した。 (平成10年度国内調査) 1998年度短期専門家派遣(1ヶ月程度)により稲種子センターの機械有効利用のための職員訓練が実施された。
2.主な理由	稲種子モデル計画完工。	(平成10年度在外事務所調査) 日本の技術協力要請のためのプロポーザルがBPIからNEDAに提出されたが差戻された。改訂されたプロポーザルが再度提出された。
3.主な情報源	①、②、③、⑤	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 稲種子モデル計画 対象地区： BPI本部の中央種子検査所、バナイ島4地区 (Aklan, Capiz, Antique, Iloilo) と Metro Manila 次段階調査： 日本の無償資金協力のための予備設計調査団 (但し稲の種子のみ) がプロジェクトサイトの治安秩序について調査。 1992年7月～1993年2月 基本設計調査 実施 (日本工営) 1993年8月～12月 D/D 資金調達： 1993年7月 E/N 14.29億円 (優良種子流通配布計画) 事業内容： 稲のモデル地区における優良種子の生産、貯蔵、配布等のための施設、材料の拡充及び改善。 各種供与が、日本側3社 (日本工営他) により受注済。 工事： 1994年3月 開始 (大成建設 (株)) 1995年3月末 全工事完了 1995.4.4 日本政府によりフィリピン政府に対して施設引渡式が行われた。</p> <p>(2) とうもろこし・落花生種子生産 プロジェクトは以下の理由により実施に至っていない。 ・とうもろこしと落花生の生産農家は相対的に少なく、原種子の量が不十分であること ・とうもろこしと落花生の生産・流通体制組織が稲の場合に比べ弱体であること ・稲の場合にはより多くの受益者が期待されること ・地区II、XIの治安が問題であること ・なお、BPIではとうもろこしと落花生のプロジェクトについても事業の実施を希望している。 (平成10年度国内調査) BPIはとうもろこし、落花生等稲以外の種子センター建設をOECSFローンとして実施すべくD/D作成済であり、現在フィリピン政府内で要請審査中である。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHIL/S 323/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要												
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国73プロビンスのうち11プロビンス											
2. 調査名	地方道路網整備計画 (II)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 US\$1=Peso22.4)	1) 147,295 2) 110,902 3)	内貨分	1) 2) 3)									
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	<p>フェーズI調査の結果を検証・拡充するべく、11の州（下記参照）を選定し、基本道路網計画を立案し、道路プロジェクトのF/Sを実施した。このF/Sの結果に基づき、IRRが15%以上の道路をフェーズI、7.5%～15%未満の道路をフェーズIIとして、その改良・建設を提言した。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">Major Roads</td> <td style="text-align: center;">Minor Roads</td> </tr> <tr> <td>1) 第1期</td> <td style="text-align: center;">計 714.0km</td> <td style="text-align: center;">1,130.8km</td> </tr> <tr> <td>2) 第2期</td> <td style="text-align: center;">計 533.0km</td> <td style="text-align: center;">924.6km</td> </tr> </table> <p>また、フィリピンにおける低級舗装調査と試験舗装の施工を実施し、低級舗装の設計と施工に関する提言を行った。</p> <p>11州： Nueva Vizcaya, Nueva Ecija, La Union, Rizal, Occidental Mindoro, Antique, Albay, Samar, Leyte, Misamis Oriental, Davao del Norte</p>				Major Roads	Minor Roads	1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km	2) 第2期	計 533.0km	924.6km
	Major Roads	Minor Roads												
1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km												
2) 第2期	計 533.0km	924.6km												
4. 分類番号														
5. 調査の種類	F/S													
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways													
7. 調査の目的	フェーズIの調査を踏まえて11州についての計画立案手順、設計・施工・維持管理手法を提言する。													
8. S/W締結年月	1989年 4月	計画事業期間	1) 1991. -1995.	2)	3)									
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インフォ社 大日本コンクリート (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)									
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果												
	調査期間	[条件] 交通便益、農業開発便益、道路維持管理費節減を便益とした。プロジェクトライフは1993～2017年の25年間とした。												
	延べ人月 国内 現地	[開発効果] 各州に全天候通行可能道路を整備することにより、フィリピン国家開発計画の目標である地方部の経済発展、雇用機会の創出等に直接、間接に大きく貢献する。												
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会経済調査、交通量調査、 道路インベントリー調査、 試験舗装施工													
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	277,593 (千円) 289,000	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②現地コンサルタントの活用											

外国語名 Rural Road Network Development Project (II)

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	状況： (平成8年度国内調査) OECF借款による道路整備事業は、主要国道についてはAerial Road Links Development Projectの中で、また、2級国道については、Rural Road Network Development Projectの中で実施していくのが、DPWHの方針となっている。
2.主な理由	円借款 L/A 締結済、1999年第2四半期着工予定。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1991年3月～7月 OECF SAPROF 本調査11州のうち5州、フェーズ1調査の残り1州、及び新たに選出した14州の合計20州を第1優先の州として提案し、実施計画を作成。</p> <p>資金調達： 1995年8月 L/A 128.95億円（地方道路網改良計画（II）） *事業内容 地方経済の活性化を図るため、以下の11州で地方国道の舗装を行い、安全かつ効率的な地方道路網の確保を目指す。Pangasinan, Ilocos Sur, Cagayan, Nueva Ecija, Rizal, Camarines Sur, Iloilo, Negros Oriental, Eastern Samar, Misamis Oriental, Davao del Norte.</p> <p>* JICA提案との相違点 (平成10年度国内調査) F/Sを実施した11州のうち、Nueva Vizcaya, La Union, Occidental Mindoro, Antique, Albay, Samar, Leyteの7州がPangasinan, Ilocos Sur, Cagayan, Camarines Sur, Iloilo, Negros Oriental, Eastern Samarの7州に変更された。</p> <p>実施状況/今後の予定 (平成9年度国内調査) 1996年12月～1997年6月 対象道路選定 1997年3月～1997年12月 ローカルコンサルタント選定 1998年1月～1998年2月 D/D 1998年7月～1999年4月 建設業者選定 1999年5月～2001年10月 工事 コンサルタント/片平エンジニアリング、Technique Group Corp、Multi-Infra Consult等</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 1999年の第2四半期には開始される予定である。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/A 107/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国全土				
2. 調査名	小規模灌漑施設整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.5	1)	35,546	内貨分	1)	2)
			2)	3,563	外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		小規模灌漑事業 (50ha~500ha、自然取水) の新規・改修計4,037件 (570,517ha) の10ヵ年計画を策定。特に10ヵ年計画の中で、優先順位の高いAグループ案件 (459件、計70,813ha) だけの場合も提案した。					
5. 調査の種類	M/P	1) 10ヵ年改革事業費 事業費 926,290,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 51,236,000 計 977,526,000					
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	2) Aグループ案件事業費 事業費 74,836,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 23,164,000 計 98,000,000					
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした小規模灌漑事業実施にかかるM/Pの策定	上記予算の1)は10ヵ年開発計画で現地通貨97,752万ペソ、2)はAグループ案件で9,800万ペソ					
8. S/W締結年月	1990年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営 (株)	【開発効果】 10ヵ年開発計画 ①153万トンの籾が増産され、国家の食糧自給率100%を達成 ②工事で、6,800万人/日、完成後の営農作業で9,700万人/日の雇用創出 ③外貨節減 ④全国的に事業が展開されるため、国家全体の経済活動の活性化につながる。 ⑤経済的に逼迫した地域での実施優先度が高いため、貧農の生活水準向上に寄与する。 ⑥農民の参加が促進され、農民の施設維持管理能力が向上する。					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1990.7-1992.2(19ヶ月)					
	延べ人月	64.23	国内	19.30	現地	44.93	
11. 付帯調査・ 現地再委託	イベントリー調査結果のコンピューター入力 および集計						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,832 (千円) 191,340	5. 技術移転		①通例会議を実施し、M/P策定手法の技術移転を行った。 ②データベースの構築、維持管理について、セミナーを開催し、技術移転を行った。			

外国語名 Small-Scale Irrigation Development Project (SSIDP)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		事業内容： 農地改革により農地配分を受けた農家によって構成される農地改革コミュニティ（ARC）のうち96ARCを対象にした①37ヶ所の共同灌漑施設の新設・改修（1.8ha）、②天火乾燥場等の56ヶ所の収穫後関連施設の整備、③市場へのアクセス道路の整備（540km）④組織開発強化 工事： 1996年5月着工 1999年11月完工予定
2. 主な理由	政策策定等に活用。		
3. 主な情報源	①、②、⑤、⑦		
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果の活用及び提案プロジェクトの実現。	
状況 本調査の成果品である小規模灌漑事業10ヵ年開発計画は、共同灌漑事業の参考として、国家灌漑庁が年次計画及び外国援助の案件選定に利用している。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果はNIAにより、共同灌漑事業の管理用データベース、また参考資料として活用されている。 (1) 優先プロジェクト 次段階調査： 1993年 M/Pを基礎に231の優先プロジェクトについてのF/S (SSIDP-1) 実施 資金調達： (平成10年度国内調査) 1995年8月 L/A 61.51億円 (農地改革インフラ整備計画) 経緯： 1994年 同プロジェクト・パッケージはICC閣僚レベル委員会に提出。ICC閣僚レベル委員会は、灌漑事業協会 (ISA) の育成を含む農業外活動のための施設・組織を重視する方向での同プロジェクトの再定式化を要求。新地方方法に基づき、地方的性格を持つプロジェクトの実施とモニタリングは地方行政単位 (LGU) の責任となった。 (2) 推進プロジェクト (平成5年度在外事務所調査) M/Pで提言された小規模灌漑事業のいくつかが選定されて、無償資金協力要請のための国内審査にまわされている。NEDA (National Economic Development Authority) によれば、1995年度の申請案件はすでに固まっているため、1996年度要請案件として考慮の対象とならう。 (平成10年度国内調査) 最終的には無償案件としての正式要請は提出されなかった。 (3) 農地改革支援インフラ整備計画 (平成6年度国内調査) 1994年10月、本M/Pの案件の中から農地改革対象の農地を含む案件を中心に農地改革省 (DAR) がとりまとめた。 資金調達： 1995年8月 L/A 61.51億円 (農地改革インフラ整備計画)			

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 110/91

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ネグロス島、イログ・ヒラバンガン川流域 2,162km ²		
2. 調査名	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso28.00	1)	44,750	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		イログ川流域は、流域面積2,162km ² のうち下流平坦地域約125km ² で洪水氾濫被害があり、この氾濫被害を軽減するために種々の洪水防衛施設を検討、また、当流域の水需要を調べ、これら洪水防衛施設を多目的利用する場合の水資源開発ポテンシャルも併せて検討した。水資源開発前提となるダムサイトに適正なものがなく、最終的に100年確率洪水流量を対象としたイログ・ヒラバンガン川延長21.5km区間の河道改修によって洪水を防ぐこととした。この河道改修は築堤、掘削、浚渫、護岸等の工種からなるがこれらの工事数量は次の通りである。			
5. 調査の種類	M/P	計画洪水流量：5,450m ³ /s 築堤： 966,700m ³ 掘削： 6,701,800m ³ 浚渫： 2,723,700m ³ 護岸： 153,150km ²			
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 (DPWH) 洪水防衛プロジェクト事務所 (PMO-FC)				
7. 調査の目的	イログ・ヒラバンガン川流域治水のM/P作成及び優先プロジェクトの選定				
8. S/W締結年月	1989年 11月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) アイ・エヌ・エー (株) パスインテリヤル	[前提条件] M/Pの完成目標年次は2020年と設定、この目標年次までの便益計算の前提条件となる洪水氾濫域内流域人口の伸び率は、現状の伸び率が続くものとした。 また、土地利用については現状のさとうきび、水田を中心とする土地利用状況がこのまま継続され、新たな土地開発はないものとした。 [開発効果] このM/P完成によりもたらされる開発効果は、毎年湛水が100年確率洪水流量まで解消されることになる。これによる毎年平均の便益は、126.6百万ペソ (2020年計画完成後) である。			
10. 調査団	団員数	15			
	調査期間	1990.2-1991.6(17ヶ月)			
	延べ人月				
	国内	61.27			
	現地	23.74			
		37.53			
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影、河川測量、 水文観測所設置、 地質・ボーリング調査				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	400,180 (千円)	①現地作業期間中における定期的な講習会 ②研修員受け入れ：2名 JICA研修 ③OJT			
コンサルタント経費	368,216				

外国語名 Ilog-Hilabangan River Basin Flood Control Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	プロジェクトサイトのあるネグロス島では、NPAの活動が活発になり、外国人にとって、調査を進めるうえで治安上の問題が生じた。	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延要因： 治安問題</p> <p>経緯： (平成3年度国内調査) 当初、M/P+F/Sの開発調査として開始されたが、M/P調査終了後、調査対象地域の治安上の問題からF/S調査は実施されず、M/P調査の提案プロジェクトについても、活用されるには至っていない。 (平成8年度国内調査) 現地の治安状況は改善の兆しを見せている。治水に加え当地域で問題となっている上水・灌漑用水供給も含めた流域開発計画の形でF/Sの要請が現地公共事業者からNEDAに出されている。 (平成9年度国内調査) 追加情報なし (平成10年度国内調査) 現地の治安状況はかなり改善されてはいるが、一度中断した調査の再開には何らかのきっかけが必要と思われる。F/S要請は提出されている。 (平成10年度在外事務所調査) 資金的制約により提案プロジェクトは開始されていない。年間20,000,000～30,000,000ペソ程度の予算により、浚渫、土壌侵食に対する管理が重要な部分についてのみ行われている。 </p>		

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 109/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島カビテ州、バタンガス州、リサール州、ラグナ州、ケソン州の5州			
2. 調査名	カラバルソン地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	3,126,000	内貨分	
			2)		外貨分	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・大首都地域総合港湾開発調査等港湾開発 3件 ・カビテ湾岸道路等、道路高速道 6件 ・カビテEPZ拡張等、工業支援 6件 ・ラグナ西岸都市地域開発等、都市開発 5件 ・バタンガス東部農業開発等、農業開発 2件 ・ラグナ細作地区総合農村開発等、農村開発 5件 ・南タガログ人的資源訓練、雇用プログラム等、社会開発 3件 ・マリキナ流域開発管理等、環境管理 2件 				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の 担当機関	貿易産業省 (DTI)					
7. 調査の目的	カラバルソン地域における地域総合開発計画の策定を目的とする。					
8. S/W締結年月	年 月					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4. 条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数	①農業の生産性を高めると共に、農産加工業及び関連サービス業の雇用機会を増大することによって、農村部における所得を向上させる。 ②農業と工業の相互補完的関連の推進、工業の構造改善、関連サービス業の誘発によって農業と工業のバランスのとれた高度成長を維持する。 ③都市における貧困や不法居住を避け、農村における貧困を解消し、人口と経済活動の地理的分布を改善することによってより公正な開発に寄与する。 ④自然環境を保全・改善し、インフラと社会サービスの供給を改善し、プロジェクトの計画及び実施に社会・文化的な価値を反映することによって、より良い人間環境を創造し、開発に対する社会的受容力を高める。				
	調査期間					1990.3-1991.9(18ヶ月)
	延べ人月					126.90
	国内					39.30
現地	87.60					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績		5. 技術移転				
総額	436,977 (千円)	計画策定中から情報の公開、フィリピン側の参画 (住民も含む) を行い、計画立案システムの確立を図り、フィリピン側の計画立案能力を強化した。				
コンサルタント経費	386,362					

外国語名 Calabarzon Integrated Regional Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		2. カラカ I 1991年3月 L/A 61.12億円 3. カラカ II 1987年9月 L/A 404億円 1994年12月30日 L/A 55.13億円 1995年12月完工 (平成8年度現地調査)
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。		4. マラバンド&E地熱発電所 ADB融資により完工 (平成7年度現地調査) 5. マイバララ地熱発電所 通行権の問題に対処中 (平成7年度現地調査) 6. Makban Binary地熱発電所 USEXIM銀行の融資により完工 (平成7年度現地調査)
3. 主な情報源	①、②、③		7. Fluidized Bed Boiler 日本政府の援助により着工 (平成7年度現地調査)
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果が活用された。	(4) カビテ輸出加工区 OECF ローン (1990年カビテ輸出加工区開発事業40.28億円) により、工事実施中 (5) 森林再生のためのJICA技術協力 (フォローアップ) 実施中 ECPAによる北カラバル地域の産業公害可能性調査 (1994年3月終了) (6) 「マリキナ水源林造成計画 (1994) (M/P+F/S)」実施 (7) 「南部ルソン高地畑地灌漑計画 (1994) (F/S)」実施 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1996年6月～1997年6月 M/Pのアップデート コンサルタント/APET Management & Consultancy Services 調査費用/360,000ペソ 調査内容/プログラムの事後評価、セクター別アクションプランの策定、短期・中期優先パッケージ
状況 1992年2月にカラバルソン開発計画が大統領により正式に承認された。しかし、大統領選挙を控えて、カラバルソン開発庁の設立等の動きは延期された。また、環境問題 (大気汚染、立退き等) 等で一部のプロジェクトは足踏み状態が続いた。			
(1) 港湾 1. バタンガス湾 1995年2月着工。1997年8月完工。(詳細は「バタンガス港整備計画 (1985)」参照) 2. マニラコンテナ港 実施予定 (平成5年度在外事務所調査) 3. サングリーポイント改修 経済的実効性欠如により除外 (平成5年度在外事務所調査) 4. グラヒカン港 PPA資金で施工中 (平成7年度現地調査)			
(2) 道路 1. 南ルソンハイウェイ延長 フェーズ I (1993～96) を実施中 (1990年2月南ルソン高速道路建設計画 (I) 43.38億円) フェーズ II (1995～2000) はBOT方式を予定 2. リババタンガス間 BOT方式を予定 (平成7年度現地調査) 3. カランバカラワグ間修復 一部OECFで実施。一区間を除き完了 (平成8年度現地調査) 4. マリキナインファンク間 政府資金で実施中。一部BOTを促進 (平成8年度現地調査) 5. マニラ-カビテ高速道路 一部マレイシア、一部政府資金で承認待ち (平成8年度現地調査) 6. Carmona-Ternate-Nasugbu道路 一部OECFローンで実施中。一区間中断中 (平成8年度現地調査) 7. リバ-サンパブロ間 USAID資金で80%完成後中断。中断後、未供与の資金は、拠出されなかった。 (平成7年度現地調査) 8. Famy-Tignoan-Real Infanta道路 一部ADB融資で実施済。 (平成7年度現地調査)			
(3) 発電 1. Pagbilao石炭火力発電所 BOT方式により完工 (平成7年度現地調査)			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 207B/91

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	中部ルソン地域西部の三河川系およびその後背沖積平野Pangasinan平野に位置する流域面積計7,640km ² (Agno川流域5,907km ² 、Pantal-Sinocalan川流域1,115km ² 、Cayanga-Patalan川流域618km ²)		
2. 調査名	アグノ川流域治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.8	M/P 1) 1,070,516 2) 16,255	内貨分	外貨分
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	F/S 1) 3,913 2) 3,895 3)		内貨分	外貨分
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P></p> <p>(1) 骨格計画 (将来目標とすべき理想像)</p> <p>① Agno川 (Tarlac川を含む) 河川改修、Poponto放水路、遊水池、Moriones-O'Donnel治水ダム</p> <p>② 同4支川と関連河川 河川改修、Binalonan放水路</p> <p>③ 既存ABC (Agno, Bicoland, Cagayan) 洪水予警報システムの高度化等</p> <p>④ 34ダム建設による砂防計画 (San Roqueダム、Moriones-O'Donnelダム等)</p> <p>(2) 長期計画 (2020年目標、30年計画)</p> <p>① 骨格計画のうちMoriones-O'Donnelダム及びBinalonan放水路を除外</p> <p>② 既存洪水予警報システムの精度改善、予警報活動の効果的実施</p>			
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 (DPWH)	<p>[優先事業]</p> <p>(1) Agno川上流洪水防衛計画 (対象流域面積1,264km²)</p> <p>① 河川改修 Bayambang-Alcala (22.55km)、Alcala-Asingan (30.85km) Asingan-San Manuel (15.66km) 堤防新設・改築・かさ上げ、放水路建設等</p> <p>② Poponto遊水池</p> <p>(2) Pantal-Sinocalan洪水防衛計画 (対象流域面積879km²)</p> <p>① Pantal-Sinocalan川本川改修 (27.5km)</p> <p>② Dagupan川改修 (19.5km)</p> <p>③ Ingatera川改修 (10.7km) 他</p>			
7. 調査の目的	アグノ川流域の治水に関するM/Pの策定及び計画の優先区域の選定 M/Pで選定された優先区域の治水プロジェクトのF/S	<p>計画事業期間</p> <p>1) 1995. -2004. 2) 3)</p>			
8. S/W締結年月	1988年 12月	<p>4. フィージビリティとその前提条件</p> <p>有 EIRR 1) 20.58 FIRR 1) 19.96 2) 2) 2) 3) 3) 3)</p>			
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 国際航業 (株)	<p>条件又は開発効果</p>			
10. 調査団	団員数 調査期間 1989.5-1991.9(28ヶ月) 延べ人員 国内 現地	<p>[条件]</p> <p>(1) 骨格計画</p> <p>① 治水整備水準は、Agno川本川及びTarlac川は100年確率洪水、支川及び関連河川は50年。</p> <p>② 設計済のSan Roqueダムの治水効果を見込む。</p> <p>③ 山岳地域の生産土砂量の50%は植林により緩和。地滑り、道路工事等に起因する土砂生産は全て防止と仮定。</p> <p>(2) 長期計画</p> <p>① 治水整備水準はAgno川本川及び支川は25年確率洪水、関連河川は10年。</p> <p>② 経済的耐用年数は50年間 (1995年建設開始)。</p> <p>(3) 優先事業</p> <p>① 事業有効期間は50年間 (1995~2044)。経済評価も同期間。</p> <p>② 運転維持経費は建設費及び物的予備費の0.5%。</p> <p>③ 1991年5月の価格水準を採用。</p>			
11. 付帯調査・現地再委託	地形・河川測量 (一部) ボーリング・土質試験 地震被害調査	<p>5. 技術移転</p> <p>① OJT ② 研修員受け入れ：個別研修</p>			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	696,140 (千円)				

外国語名: Agno River Basin Flood Control

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	* 融資事業内容 (平成10年度国内調査) ポポント放水路の建設等 工事: (平成9年度在外事務所調査) 2000年1月～2004年(予定) (3) 第3期 (Package II, III) (平成9年度在外事務所調査) Atcula～Asingan～San Manuelを対象とする。円借款要請中。
3. 主な理由	第1期工事実施中(平成8年度国内調査)。				
4. 主な情報源	③				
5.7.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 (1) 第1期 (Package IV) 対象事業-アグノ川下流区間約54km及びシノカラニ川上流区間の緊急リハビリテーション工事 次段階調査: 1993年1月～1994年1月 D/D E/Sパッケージローン ("Urgent Rehabilitation Works and Improvement Works for the Agno River Flood Control Project") 対象地域/1992年末で緊急治水対策を要する地域及びF/S最優先地域 (Agno川上流洪水防衛計画) Hydraulic Model Testの追加調査が必要とされ、実施中。(1995年3月終了予定)。 (平成6年度国内調査) 環境影響評価をフィリピン大学に委託し実施中 資金調達: 1995年8月30日 L/A 83.12億円 (アグノ川流域緊急修復事業) * 融資事業内容 土木工事 (アグノ川下流域における緊急河川改修工事。低水路拡幅、低水護岸、橋梁補修をアグノ河口からポ ポントスワンプまでの流路長45km区間で実施する。) 工事: (平成10年度国内調査) 1997年～2002年(予定) 経緯: (平成8年度国内調査) JICA提案の計画を上下流の2パッケージに分割しOECSFローンにて建設実施する事となった。今年度開始された工 事は下流における緊急河川改修計画(第1期工事)である。上流部河川改修(第2期工事)については、引き続き OECSFローン申請中である。 (2) 第2期 (Package I) 対象事業-アグノ川上流区間約70kmの河川改修工事 (Bayambang地区の河川改修、Poponto塩水池の建設) 次段階調査: 1993年1月～1994年1月 D/D 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 1998年9月10日 L/A 67.34億円 [アグノ川洪水制御計画]					

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 324/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パイロットプロビンス災害復旧プロジェクト：ベンゲット、バタンガス、レイテの3州の計19カ所の災害復旧		
2. 調査名	地方道路防災計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso25	1)	2,400	内貨分 1) 1,184 2) 3) 外貨分 1,216
			2)		
			3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		ステージI パイロットプロビンスの選定と災害地点の特定。 フィリピンにおいて一般的に見られる全ての災害影響を含む3つのプロビンスをパイロットプロビンスとして選定。 パイロットプロビンスの地方道路上の災害地点の中からF/Sを実施するための62カ所の災害地点を特定。 ステージII 典型的な災害復旧工法のF/Sの実施。 ステージIで特定された災害地点について、交通調査、技術調査、概略設計、概算、プロジェクト評価を含むF/Sを実施。 ステージIII 事業実施計画の策定。 ステージIIの結果に基づき、業務実施計画を特定。 ステージIV 地方道路復旧マニュアルの作成。 本調査全体の結果に基づき、地方道路復旧マニュアルを作成。マニュアルは、災害地点のアイデンティフィケーション、復旧工法の設計、施工法を含む内容。			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 (DPWH) プロジェクト・マネジメント・オフィス (PMO)				
7. 調査の目的	・パイロットプロビンスの地方道路上の災害 スポットの確認及び復旧対策の提案 ・提案した復旧対策の実施計画の作成 ・地方道路の一般的復旧工法の確立 ・カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1992.1-1995.9	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1989.9-1992.1(27ヶ月)			
	延べ入月	53.00			
	国内 現地	3.00 50.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 地質調査	1. 技術評価：提案復旧工法は、全て技術的にフィージブルである。 [前提条件] ① 蛇籠、H型鋼、ベイリール橋部材、植生工の種子は、容易に入手できない場合があるため、改善策が望まれる。 ② 蛇籠工や水平排水孔のように、経験の少ない工法を用いる場合は、施工上の留意点をよく理解しておくことが必要。 ③ 排水施設、植生工、落石防止待ち受け工に対しては適切なメンテナンスが必要。 2. 経済評価：2カ所の格上げ案を除いて全て、経済的にフィージブルである。 [前提条件] ① 解析期間20年間 (1992-2011) ② 割引率15% ③ 評価は、応急復旧に続いて本復旧を実施する場合と、応急復旧のみを実施し、本復旧を実施しない場合との費用・便益を比較 ④ 「非実施」と「実施」の条件は、5つの災害発生パターン (災害パターン、規模、頻度、復旧のタイミング) 別に定義 ⑤ 費用は、評価対象によって、応急復旧または本復旧に要する費用とし、解析開始年に支出するものとする。 ⑥ 便益は、走行便益と維持便益。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	217,220 (千円) 200,365	5. 技術移転	① 現地におけるセミナー実施 ② カウンターパートとの共同作業 ③ 研修員受け入れ		

外国語名 Rural Road Disaster Prevention Project

III. 案件の現状

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	調査結果の活用。 ローカルファンドで復旧工事実施中。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>活用状況： (平成6年度国内調査) 本調査は、地方道路の災害復旧工法を検討し、マニュアル化するのが主目的であり、災害発生時に比国政府により復旧工事が実施される時にマニュアルが活用されたり、他の地方道路整備事業に本調査の成果が反映されるとい う形で本調査結果が活用されている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 地方道路復旧工事マニュアルについてのセミナーが1993年2月に開催され、同年7月にマニュアルが発行された。 現在DPWHでは同マニュアルを普及工事を実施する際、活用している。</p> <p>(平成9年度国内調査) Calamity Fundによる災害復旧や道路プロジェクトに含まれる復旧工/防災工の計画/設計/施工の際、本調査で 作成した災害復旧マニュアルが活用されている。</p> <p>プロジェクト実施状況： (平成5年度在外事務省調査) 防災対策の実施前に、ルソン島ピナツポ山噴火という大災害が起こっており、関連予算のほぼ全てがその復旧と 防災対策に向けられた。今後の道路改良事業には、本調査の提案した防災対策が順次盛り込まれることになる。</p> <p>(平成8年度国内調査) 小規模な災害が多いため、各地方オフィスが作成されたマニュアルに基づいて、独自に復旧計画を立てて、ロー カルファンドで復旧工事を実施している。</p> <p>(平成9年度国内調査) 災害の復旧は、Calamity fund (災害復旧緊急予算)、または、小規模な場合は維持管理費を用いて行われること になっており、実施が遅れたり、長期間復旧されず放置されるケースはあるものの、多くの場合、そのルールに 従って実施されている。 同時に、一般の道路改良プロジェクトに含まれる災害箇所の本格復旧や災害発生のおそれのある箇所の防災工 は、当該プロジェクトの一部として実施されている。 ただし、全国の2級国道以下の道路の災害復旧のみを目的としたプロジェクトは形成されておらず、今後もその 見直しはない。</p> <p>(平成10年度国内調査) ほとんどローカルファンドで復旧されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 325/91

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	バララ浄水場						
2. 調査名	バララ浄水場修復計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27	1)	10,576	内貨分	1)	1,997	2)	5,764
			2)	25,442		3)			
			3)		外貨分	8,579	19,678		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容							
4. 分類番号		計画処理水量 (160万m ³ /年) 回復、浄水処理安定化、維持管理改善を目的とし、現在機能を失っている浄水機器を更新すると共に、給水の安全を確保するため、消毒設備等を更新する。 以上を考慮し、修復計画案として次の3つを立案した。 ①必要最小限の機器及び修復は緊急を要するものに限定して実施 ②①に加え、安全で安定した浄水処理、給水を行うための基本的な修復改善 ③長期的な見通しに基づいたより近代的な修復案 3つの案を比較し、技術面、財政面等から②案が最適であると策定した。 ②案の内容としては、欠陥機器の更新、池槽の構造の欠陥 (トラフや導流壁の新設) を改善し、処理水質を安定化させ、建築構造物と共に一般的な耐用年数として15年は耐えうるものとする。 以上にかかるプロジェクト・コストは上記2)である。財政的見地から、緊急性を考慮した①案を採用する場合のコストは上記1)である。							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	マニラ首都圏上下水道公社 (MWSS)								
7. 調査の目的	バララ浄水場の機能回復と安定給水確保のためのF/S								
8. S/W締結年月	1991年 2月	計画事業期間	1) 1992. -1995.	2) 1992. -1995.	3)				
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 63.80 2) 32.40 3)	FIRR 1) 7.80 2) 5.40 3)				
		条件又は開発効果	[開発効果] マニラ首都圏の600万人 (MWSS給水人口の約60%) に対する給水を確保し、健康及び福祉の向上、地域産業の振興に貢献する。 内部収益率 1)は上記コストの①、同2)は上記コストの②に対応。						
10. 調査団	団員数	6							
	調査期間	1991.8-1992.3(8ヶ月)							
	延べ人月	国内	22.83						
	現地	9.20							
		13.63							
11. 付帯調査・現地再委託	なし								
12. 経費実績	総額	89,337 (千円)							
	コンサルタント経費	77,191							
		5. 技術移転	調査を通じて、取水水量確認方法、急速混和、緩速攪拌、強度調整の方法、沈殿池掃泥の適正化、浄水水回収方法の改善、ろ過池洗浄方法の改善、薬品注入の適正化等の技術移転を実施した。本事業実施を通じては浄水場施設に係る操作・保守及び水質分析を実施した。						

外国語名 Balara Water Treatment Plant Rehabilitation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		1996年7月工事完工。
3. 主な情報源		①、②、⑤
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本プロジェクトはフィリピン中期開発計画（1992～98）中の上下水道、公衆衛生部門の目的に合致している。</p> <p>次段階調査： 1994.1.18 E/N 1.31億円（D/D）MWSSが実施</p> <p>資金調達： 1994.7.15 E/N 16.32億円（バララ浄水場改修計画-I/2期）</p> <p>事業内容： 老朽化の著しいバララ浄水場の取水施設、浄水場施設等を改修し、マニラ首都圏への良質な上水の供給を図る。</p> <p>投資費用総額 1055.33 百万ペソ （外貨分 822.01 百万ペソ 内貨分 233.32百万ペソ）</p> <p>工事： 1994年 着工 1996年7月 完工 建設業者：日立プラント建設（平成8年度国内調査）</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/A 108/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1.国名	フィリピン	1.サイト 又はエリア	フィリピン中部ルソン、パンパンガ州の内、14郡				
2.調査名	農地情報整備計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27	1)	16,390	内貨分	1) 8,807	2) 5,661
			2)	14,285	外貨分	7,583	8,624
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な提案プロジェクト					
4.分類番号		(1) マガラン入植地改修計画 1. 既存水田灌漑、排水施設の改修 (87ha) 2. 果樹園の灌漑開発 (200ha) 3. 既存道路の改修 (34.8km) 4. 上水供給施設の改修、収穫後処理施設・農業機械の整備 (2) メキシコ・サンタアナ計画 1. 既存灌漑排水施設の改修 (712ha) 2. 新規灌漑排水施設の建設 (555ha) 3. 既存農道整備 4. 収穫後処理施設の整備 プレF/SとしてのEIRRは1) 7.6%、2) 8.7%となる。					
5.調査の種類	M/P	4.条件又は開発効果					
6.相手国の 担当機関	農地改革省 (DAR)						
7.調査の目的	パンパンガ州14郡を対象とする調査地域の自然、社会経済状況の解析、農村総合開発計画のためのポテンシャルの明確化、及び農業開発適地の選定と評価。	[開発効果] (1) マガラン入植地改修計画 ①他の入植地区に対する展示効果 ②隣接地区との所得不均衡の是正 ③農地改革受益者協同組合の設立 ④丘陵地の果樹園灌漑技術の定着 (2) メキシコ・サンタアナ計画 ①共同灌漑システムの開発・改修に係る展示効果 ②収穫後処理、流通事業による雇用機会の増大					
8.S/W締結年月	1990年 8月	9.コンサルタント					
9.コンサルタント	日本工営(株)						
10 調査団	団員数	6					
	調査期間	1991.7-1992.8(14ヶ月)					
	延べ人月	26.53					
	国内 現地	4.00 22.53					
11.付帯調査・ 現地再委託	土壌調査及び分析 水質分析	5.技術移転					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	599,346 (千円)						
		①農地情報の収集、解析、データベース作成手法 ②土地所有、農地改革の進捗情報データベース作成手法					

外国語名 Integrated Rural Development Program in Pampanga

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		(平成10年度在外事務所調査) 優先地域(メキシコ、サンタアナ、マガラン入植プロジェクト)では、ラハールの影響はなくなっている。NIA-PDDP-ICの建設が進んでおり、San Raque GIS、Laput GIPのプロジェクトは来年度までには実施される予定である。
2.主な理由	泥流の影響はなくなっており、来年度には提案事業が実施される予定(平成10年度在外事務所調査)。		
3.主な情報源	①、②、③、⑤		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>本件は、地形図作成を中心に、付加的に実施された調査であった。調査のレベルは、プレフSであり、測量、地質、地下水等の調査を行い、これに基づいた計画の精度向上が本事業実施に不可欠である。</p> <p>(1) マガラン入植地改修計画 地区内の農地改革受益者と農地改革省職員を対象とする研修・訓練施設の整備、及び総合的な改修、改善事業。 (平成5年度現地調査) 同地区内の一部が火山泥流の影響を受けており、また、地区外にある水源が埋没したため、再調査が必要であるとされている。従って本計画はDAR内において具体化実施のプログラムに含まれていない。</p> <p>(2) メキシコ・サンタアナ計画 (平成5年度現地調査) ビナツボ山噴火による土砂泥流の影響を全面的に受け、水源となるバシング川の大半が埋没し、事実上実施不可能の状況である。</p> <p>状況: (平成5年度在外事務所調査) 提案プロジェクトは双方とも便益に対して費用が高すぎるとするのが比喩の見解である。(NEDA-ICCの最認基準であるEIRR15%をはるかに下回る) 灌漑用水の水源地はビナツボ山噴火による土砂泥流の危険性がまだ存在しているため、同プロジェクトに対する農地改革省のプライオリティーの位置づけが低下した。</p> <p>(平成7年度現地調査) プロジェクト地区では未だ火山泥流についてのモニタリングが行われており、今後同地区で行われるあらゆるプロジェクトの決定について影響を与えることになろう。</p> <p>(平成8年度国内調査) ビナツボ山噴火に伴う火山泥流の影響により実施の可能性は低い。一部灌漑地区はバンバンガ灌漑計画にて実施される。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) EIRRが低いため、プロジェクトはNEDAに承認されていない。</p> <p>(平成10年度国内調査) DARは農地改革関連案件としてOECD、世銀、ADB等の有償案件による実施の可能性を検討している。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 111/92

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国管理下の全水域及び陸上の関連施設						
2. 調査名	海上交通管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso25	1) 699,320	内貨分	1) 309,360 2)				
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶		2)	外貨分	389,960				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P	1. 学校教育改善実施計画調査 2. 実習教育拡充計画調査 3. 安全基準見直しと船舶検査体制確立調査 4. 船舶造船振興計画調査 5. フィリピン国安全運行管理の見直し強化 6. 海上通信安全機能強化事業実施計画策定調査 7. PCG・HFネットワークE/S調査 8. 短期中型救難船整備実施計画調査 9. 航路標識整備計画調査 10. 地域海上交通安全計画							
6. 相手国の 担当機関	海事業業庁								
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした海上交通管理に関する基本計画の策定 基本計画から選定された優先プロジェクトの プレE/Sの実施								
8. S/W締結年月	1990年 1月					4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 日本海難防止協会 八千代エンジニアリング (株)					[開発効果] 海難事故を減少させることにより次のような経済効果が期待される。 ①人命と輸送品の保全 ②船舶の損失・損傷の防止 ③輸送コストの削減 ④海上インフラの効率的利用 ⑤内航海運の信頼性の向上			
10. 調査団	団員数					11			
	調査期間					1991.3-1992.7(17ヶ月)			
	延べ入月					61.05			
	国内 現地					26.54 34.51			
11. 付帯調査・ 現地再委託	航路標識の位置測量調査 施設計画概略設計								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	210,687 (千円) 201,285	5. 技術移転							
		①セミナー開催：100名 1992.7 (マニラ、セブ) ②研修員受け入れ：2名							

外国語名 Master Plan on Maritime Safety

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		コントラクター/兼松
2.主な理由	政策として採用。		
3.主な情報源	①、②		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>本調査の提言はフィリピン中期開発計画 (MTPDP) における海上交通管理強化の中核となる戦略、政策として採用された。</p> <p>プロジェクト進捗状況 (番号は3.主な提案プロジェクトの番号と一致) (平成5年度在外事務所調査)</p> <p>3. 海事業業庁に技術力向上のための準備を整えつつある。 4. NEDAにより第9次円借款対象案件として採択された。 6. フィリピン政府により海上通信プロジェクトフェーズIが実施され、今後の円借款要請案件としてとり上げられている。 8. 海事業業庁はオーストラリアの資金援助要請を試みている。 9. 第19次円借款の対象案件としてNEDAに要請が行われたが、交通機関をめぐる体制不備により却下された。現在は資金要請対象案件となっている。</p> <p>詳細: 本調査においては以下の3つのプロジェクトがブレフSの対象として選定されたが、1.は他のプロジェクトとの重複と地方的性格のため除外され、他の2つは2.と6.に吸収された。 1.セブ地域海上交通安全計画 2.安全基準見直しと船舶検査体制確立調査 3.航路標識整備計画調査</p> <p>* 関連プロジェクト: 本調査に関連してフィリピン国海事業業庁はOECD円借款による海上交通安全改善事業コンサルティングサービス(MSIP)を1992年4月より実施している。このMSIPは航行援助緊急復興事業とインテンシブエンジニアリングスタディの2つからなっている。</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1992年~1995年3月 MSIPインテンシブE/S コンサルタント/海外造船協力センター、Dravo Corp</p> <p>資金調達: 1995年8月 L/A 55.79億円 (海上安全整備事業 II) 事業内容/緊急改修、インテンシブE/S</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1996年10月 ATN緊急改修 完了 改修・建設消灯台数 37 コンサルタント/海外造船協力センター、Dravo Corp</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 208B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	<M/P>フィリピン全土 <F/S>イロイロ/バコロド (西ビサヤ)		
2. 調査名	全国フェリー輸送計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2,721,300 2) 51,892 F/S 1) 51,892 2) 107,569 3)	内貨分 1,712,900 内貨分 33,450 内貨分 66,157	外貨分 1,008,400 外貨分 18,442 外貨分 41,412
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		上記プロジェクト予算の単位は、US\$1,000をPeso1,000と読み換える。M/Pは全国、F/S 1) はイロイロ、2) はバコロドについての予算。			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 1. RO/RO (フェリー) 航路マスタープラン 第1優先順位12航路: バタンガス、カラバン等国土縦貫軸の完成強化とビサヤ回廊の完成、高度のRO/RO適性を持つ 第2優先順位14航路: ビサヤ、ミンダナオ軸とミンダナオ西部諸島の連絡、中程度の適性 その他: 未だRO/RO適性を有しないルート 2. マスタープラン達成の諸施策 海運政策: 政府の関与の限定的維持、関係政府機構及び規制の簡素化、船舶取得条件緩和 その他: 道路整備、交通モニタリング			
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省	<F/S> 前提: 2,000GTRO/RO型船4隻をもって6往復のサービスを行う。 イロイロ港: Old Foreign Pier港区に1997年までに延長115m水深5.5m、1バースを建設すると共に付随する駐車場、旅客ターミナル、ランプ(各1)を建設する。2010年までに更に1バースを増設する。			
7. 調査の目的	全国RO/RO交通戦略の策定と42ルートの優先順位づけを含むM/P作成 イロイロ/バコロドルートのF/S	計画事業期間 1) 1997. -2010. 2) 3)			
8. S/W締結年月	1990年 1月	4. フィージビリティとその前提条件			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	有 EIRR 1) 18.04 FIRR 1) 6.20 2) 13.90 2) 7.40 3) 3)			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1991.4-1992.8(17ヶ月) 延べ人月 71.10 国内 28.30 現地 42.80	条件又は開発効果 EIRR 2) は最悪条件の場合、FIRR 1) はイロイロ、2) はバコロドについて。 <M/P> 当国は、11の主要島嶼と7,000以上の島とから成っており、海上輸送は旅客、貨物共に交通手段として重要である。中でもRO/RO (フェリー) 輸送は、人及び物のより速い移動を通じて同国の持続的成長を可能にする。特に、マニラに次ぐビサヤ地方は複数の島から成り、この整備が重要である。対象42航路を3カテゴリーに分散し、第1区分(12航路)をRO/ROに最適なもの、第2区分(14航路)を中程度の適性をもつもの、その他を成功の見込みなしと判断した。第1区分が完成した時には同国を南北に結ぶ動脈が完成し、第2区分が完成した時にはビサヤ、ミンダオの移動が完全なものになる。 <F/S> 本航路はM/Pにおいて第1優先順位とされた12航路の1つである。更に、Escalante (Negros Is.) / Tuburan (Cebu Is.) のRO/RO開通の後、セブ島からパナイ島までの一貫輸送を達成するために、本航路は不可欠である。 この航路により、荷役費、貨物盗難、貨物損傷の減少及びトラック輸送費の削減、輸送時間の減少と大きな便益が発生すると予測される。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査 自然条件調査	5. 技術移転 ①カウンター・パート研修: 2回 ②セミナー/ワークショップ: 3回 (マニラ)			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	270,276 (千円) 268,492				

外国語名 Nationwide Roll-on Roll-off Transport System Development

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	<M/P> フィリピンの政策目的とスタディの意見の合致による。 <F/S> ローカル資金によりフェーズIが開始予定(平成9年度在外FU調査)。			
4.主な情報源	①、②、⑤			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 本調査の中でイロイロ及びバコロドのF/Sを実施した。 (平成7年度現地調査) イロイロ、トレド、サンカルロス各港について、19次円借款が要請されたが、港の所有権についてDPWHとPPA 間に制度上の問題があること及び、比較的低額融資であることから見送られた。 現在省庁間協議(DOTC、DPWH、NEDA、PPA及びMARINAが参加)で全フィリピン高速道路沿いでフェリー施 設を優先的に建設していく場所の検討を行っている。その場所としてMatnog、南ルソンのSorsogon、北サマルの San Isidro、南レイテのLiloan、スリガオデルノルテのリバタ等が挙げられている。 *関連プロジェクト 本調査終了後、我が方の移転技術を活用してフィリピン政府は独自にトレド～サンカルロスのF/Sを実施。その他 の若干の航路を逐次行うものと聞いている。 1993年6月-1994年2月 フィリピン政府は独自にセブ、レイテ航路のF/Sを実施。 船舶の安全規制の合理化の方向に沿って動きつつある。 (平成9年度在外FU調査) ECに対し、M/Pのアップデート、RORO設備の建設についての技術支援と資金協力が要請された。 ローカル資金によりフェーズI(ボホール、セブ、ネグロス・オリエンタルにおけるRORO設備開発)が開始さ れる予定である。 マトゥグーサン・イシドロ、リロアン～リバタの航路が、PPAのBOT/JV方式で実施する地域間プロジェクト に組み入れられた。				

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	完工後の状況： (平成10年度在外事務所調査) 空港公団 (Airport Authority) が管理。 経緯： ダバオ市役所は、1992年11月に本プロジェクトを確実に実施するため、空港周辺における土地利用を規制するため、その時点で調査団が暫定的に提案していた空港マスタープランに基づいて既存の土地利用計画を訂正した。この改訂はダバオ市議会で承認され、市条例として発効した。 (平成5年度在外事務所調査) ADBは、制約された予算のもとで交通需要予測に見合った空港整備が、施設の新設ではなく、既存施設の拡張により可能かどうかに関心をあわせて、JICAのF/Sを再検討するための資金措置を準備中である。
3. 主な理由	ADB、EIB、フィリピン政府の資金により、Package 1、2着工 (平成10年度国内、在外事務所調査)。				
4. 主な情報源	①、②、⑤				
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
<p>状況</p> <p>本プロジェクトは東アジア成長三角地帯の構成要素として不可欠な航空交通部門の改善をめざす南部ミンダナオ (第11地域) 開発計画の目標達成に直結する。</p> <p>次段階調査： (平成9年度国内調査) 1994年 F/S見直し (ADB)</p> <p>JICA提案との相違点： (平成8年度国内調査) 1. 滑走路新設 (長さ2,500m) → 既存滑走路の改良・延長 (長さ3,000m) 2. 着陸降幅を短期200m、長期300m→150m (短期・長期共)</p> <p>資金調達： (平成7年度国内調査) 1993年3月 ADB融資確定 DMTM International Inc. (米) が受注。 (平成10年度在外事務所調査) ADB 41,000,000米ドル (Airside Civil Works、コンサルティングサービス、CATCに対する研修・機材供与) EIB 31,000,000米ドル (Landside Civil Works) フィリピン政府 32,700,000米ドル (土地取得、Airside Civil Works、Landside Civil Works、コンサルティングサービス、CATCに対する研修・機材供与)</p> <p>工事： (平成9年度国内調査) 工事はCivil、Building、Equipment、Security、ATLの5パッケージに分かれている。Civilについては入札評価が終わり、ADBに同意を求めたが、Land sideの用地買収問題がある事を理由に同意がなされていない状況がある。従ってまだ工事業者の契約は行われていない。Buildingについては近々入札が行われる。他の3パッケージについては未定。 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) Package 1 Airside Civil Works: Hanjin Engineering 1998年9月～2000年2月 進捗状況/建設工事のための掘削完了、滑走路の舗装・延長は1999年2月より開始。 Package 2 Landside Civil Works: Samsung Corporation 1999年2月～2000年11月 Package 3 Equipment 1999年第4半期～ Package 4 Capacity Enhancement for CATC 1999年第4半期～</p>					

案件要約表 (基礎調査)

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 503/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏及びリサール州の一部、5市32自治体 (面積2,126km ² 、NWSSサービスエリア)		
2. 調査名	マニラ首都圏地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Peso25.0	1)	7,935	内貨分
			1)	7,935	2)
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件はマニラ首都圏の地下水利用と塩水化の状況を把握し、将来の地下水開発と保全のあり方について提案を行った。</p> <p>(1) MWSS井戸のリハビリテーション調査 (100井)</p> <p>(2) アンチボロ地区地下水開発計画 (深度150m 7井)</p> <p>(3) マニラ首都圏地下水モニタリング モニタリング井 深度150m 20井、深度300m 30井 観測施設</p> <p>(4) リサール州域地下水調査 詳細水文地質調査</p>		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①MWSS管理井リハビリテーション 既存井のうち100井を改修することで、1日当たり約27,000m³の揚水量増が期待できる。</p> <p>②アンチボロ地区地下水開発 6,000m³/日の地下水開発により、給水人口は24,000人増加する (250lpcdとして)。</p> <p>③マニラ首都圏地下水モニタリング 1日当たり約90万m³に達する全体揚水量の保全と塩水化防止に有効である。</p> <p>④リサール州域地下水調査 将来の水需要増加に対処することができる。</p>		
5. 調査の種類	基礎調査	9. コンサルタント	<p>日本上下水道設計 (株)</p> <p>国際航業 (株)</p>		
6. 相手国の 担当機関	マニラ首都圏上下水道公社 (MWSS) 計画部	10. 調査団	<p>団員数 12</p> <p>調査期間 1990.8-1992.6(22ヶ月)</p> <p>延べ人月</p> <p style="padding-left: 20px;">国内 98.22</p> <p style="padding-left: 20px;">現地 23.00</p> <p style="padding-left: 20px;">75.22</p>		
7. 調査の目的	MWSS管理井のリハビリテーション計画 アンチボロ地下水開発計画 塩水化機構の解明 首都圏地下水モニタリング計画	11. 付帯調査・ 現地再委託	<p>試験・揚水試験、既存井揚水、 試験、外観調査、 井戸リハビリテーション、試験施工</p>		
8. S/W締結年月	1990年 1月	12. 経費実績	<p>5. 技術移転</p> <p>現地調査を通じてのOJT及びワークショップ開催 ①井戸リハビリテーション技術 定期保守点検及び標準施工マニュアル作成 ②データベース及びシミュレーション技術</p>		
		総額	414,186 (千円)		
		コンサルタント経費	403,912		

外国語名 Groundwater Development in Metro Manila

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	本調査結果の活用、提案事業の実施（平成5年度現地調査）。	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成4年度国内調査) MWSSの予算の大半は、アンガット河を水源とする表流水拡張事業（CDS）に向けられておりリハビリテーションや地下水保全事業へ向ける予算が不足している。このため、本調査の提案プロジェクトについては外国援助を期待している。</p> <p>次段階調査： (平成8年度国内調査) 1994年11月～1996年6月 メトロマニラ上下水道総合計画（JICA、M/P）</p> <p>(1) MWSS井戸リハビリテーション 通常予算の範囲で年間5～6井のリハビリテーションを実施している。</p> <p>(2) アンチボロ地区地下水開発 1992年度予算で、2井の掘削を計画している。 (平成5年度現地調査) 一部を内貨予算で実施</p> <p>(3) マニラ首都圏地下水モニタリング 実施していない。データベースのみ運用中。</p> <p>(4) リサル県域地下水調査 未実施。</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) MWSSでは、このプロジェクトをJICA無償協力案件と位置づけし、援助部分については、すでにNEDAに申請されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) BOT方式でプロジェクトを実施する予定である（予定投資額/30億ペソ）。</p> <p>(平成10年度国内調査) マニラ首都圏の上水道事業（水源開発を除く）については民営化（東西2社）された。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 113/93

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国全土		
2. 調査名	農業協同組合組織強化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	439,700	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		【当面の課題】 ・リーダー養成を主眼とする教育・訓練の強化 ・単位農協利用率の向上と未加入農家の組合員化の推進 ・合併の推進 ・単位農協販売事業の強化 ・全国協同組合中央会の設立と農協部門の強化 ・全国協同組合銀行の設立と貯金の造成 上記予算の単位=千円とする			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	協同組合開発庁 (CDA)				
7. 調査の目的	フィリピン国全土の農協組織を対象として現況の組織・活動実態の調査、評価を行い、全国・地域レベルの農協組織強化計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1991年 12月				
9. コンサルタント	全国農業協同組合中央会	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	7			
	調査期間	1992.3-1993.12(21ヶ月)			
	延べ人月	64.00			
	国内 現地	26.00 38.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	主として小農で組織されている農協の振興は、フィリピンの農業・農村の開発に資するとともに、小農・農村婦人の所得向上、生活水準の向上に資するものであり、そのためには人材の育成が急務である。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	168,215 (千円) 158,493				

外国語名 Study for Strengthening the Agricultural Cooperatives System

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		(平成10年度国内調査) 1999年3月～ 事前調査団派遣予定 1998年10月 本プロ技の關係の研修員受入実施
2. 主な理由	政策の立案に活用。		
3. 主な情報源	①、⑤ Administrator of CDA (米日)、⑤		
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>活用状況： (平成8年度国内調査) 本調査により作成された報告書はCDAにおける農協組織・事業改善策の策定、農協育成政策の立案に活用されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 報告書にある農協強化育成提言を踏まえ、CDAは「協同組合中期開発計画(1993-2000)」において、特に重点課題として、農協における貯蓄・資本増強運動の展開、全州における協同組合銀行の設立、全国協同組合銀行の創設を深い実現に向け取り組んでいる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) CDAは以下の事業を実施中である。 1. 研修・マーケティングセンター建設 2. フィリピン農協協会の再組織化、活性化 3. 農協銀行システムの強化</p> <p>専門家派遣： (平成8年度国内調査) JICAよりCDAに1996年4月より農協教育研修専門家1名が派遣されている(2年間)。 (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 専門家により農協活動促進のためのファーム・ガイダンス・マニュアルが作成された。3つの方言に翻訳された。</p> <p>(平成10年度国内調査) CDAに派遣されている専門家の任期が1年延長された(計3年間)。</p> <p>プロ技： 農協育成を通じた所得及び農村婦人の地位向上、地域経済開発プロジェクト。 (平成9年度国内調査) 1997年度プロジェクト方式技術協力として農協の人材育成プロジェクト及び教育研修機材を中心とした無償資金協力が要請された。しかし、協力期間内に成果をどのように見込むのかについてなお検討を要することとされ、結局採択にはいたらなかった。 1998年度プロジェクト方式技術協力として「農協育成(人材開発、組織運営、事業機能の強化特に販売事業)を通じた貧困地帯における農民の所得向上、農村婦人の社会的経済的地位向上、地域経済開発プロジェクト」が要請されている。これは、モデル農協において農民の組織化、農協の事業機能の強化を通じた農民の所得向上、農村婦人の地位向上と地域経済開発方策にかかる普及モデルを策定し、全国普及をはかる事を目的としているものである。</p>			

案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 106/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島全域 (面積 107,534km ² 、人口 2,280万人)				
2. 調査名	ルソン島広域道路網計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	4,824,000	内貨分	1) 1,689,000	2)
			2)		外貨分	3,135,000	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1) 第1期6ヵ年計画 (1993~98) : 総延長2,600.8kmの道路改良・新設 計画予算 (US\$1,000)、内貨分443,000、外貨分822,000、合計1,265,000					
5. 調査の種類	M/P	2) 第2期6ヵ年計画 (1999~2004) : 総延長2,246.9kmの道路改良・新設 計画予算 (US\$1,000)、内貨分622,000、外貨分1,154,000、合計1,776,000					
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省	3) 第3期6ヵ年計画 (2005~10) : 総延長2,218.5kmの道路改良・新設 計画予算 (US\$1,000)、内貨分624,000、外貨分1,159,000、合計1,783,000					
7. 調査の目的	ルソン島広域道路網整備のM/P策定						
8. S/W締結年月	1991年 12月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)	【開発効果】 直接効果: ①車両走行コストの削減、2020年までの累計で3,482億ペソ ②地域開発便益 (道路整備によって労働生産性が向上し、その結果増大する地域総生産の増分)、2020年までの累計で2,210億ペソ ③災害防止による便益 (災害防止工を実施しない場合に生ずる道路不通時の迂回費用及び復旧事業費の節減)、2020年までの累計で388億ペソ					
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1992.3-1993.5(15ヶ月)					
	延べ人月	69.80					
	国内 現地	3.90 59.90					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	245,564 (千円) 237,946	5. 技術移転		①研修員受け入れ ②カウンターパートとの共同作業 ③現地コンサルタントの活用			

外国語名 Luzon Island Strategic Road Network Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		工事： Lian～Talisay～Calatagan及びTalisay～Balayan Roadは1997年11月着工予定、他は1998年2月着工予定。 (平成9年度在外事務所調査) <実施済区間> Cordon～Madella (1994年12月改修完工)、Famy～Infanta (1996年建設完工) <第6次ADB道路改良プロジェクト候補> San Pablo～Mauban (Lucban～Mauban区間)、Pagsanjan～Lucena
2. 主な理由	次段階調査の実施、資金調達の実現。 第1期6ヶ年(1993～1998年)計画に活用された。		(5) IBRD関連プロジェクト Capas～Botolan (1995年F/S)、Rosales～Sta.Fe (1991年D/D)、Burgos～Bani (F/S終了) Santiago～Sta.Maria～Tuguegarao (建設中 1998年1月現在 進捗率90.65%) Tignuan～Atimonan Mauban～Real 区間 (D/D実施中) ハルセマ・ハイウェイ (Project No.32) (1997年1月～7月F/S、1997年8月～1998年6月 D/D) (IBRD 100万US\$) Highway Management ProjectのSub-Project- Iの一部 <HMP IIで実施される区間> Baguio～Bontoc、Naguilian～Palanan、Bagabag～Bontoc、Talisay～Lemery、Batangas～San Juan 海岸道路 <FAP候補> Bokod～Abatan、Baler～Dinalongan (1994年プレF/S実施)、Mulanay～San Francisco～Panagon
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果の活用が確認できたため。	(6) 自己資金分 <完工済> Carmen～Bautista (1994年完工)、San Miguel～Tagkawayan (1995年完工) <着工予定> Legaspi～Manito～Sorsogon、Matacong～Putiao、Abuyog～Bulusan～Irosin、Palanan～Sta Ana (1994年プレF/S) San Pablo～Mauban (San Pablo～Rizal～Nagcarlan区間)、Tagaytay～Talisay (F/S、D/D 終了)
<p>状況</p> <p>(平成8年度、平成9年度国内調査、平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) M/Pで早期着手を提案されたプロジェクトのうちいくつかについて、次のような具体化が始まっている。 (1) Dalton Pass代替ルート 次段階調査： 1996年11月～1998年4月 D/D及びルートの選定 (OECD融資日比友好道路改良計画 (II) のうちの一部を適用 (総額95.51億円のうち5.53億円)) 本調査では、東西ルートを概略比較した上で、西ルートを提案している が、本D/Dにおいて詳細比較を実施する予定である。D/D対象道路はSta Fe～San Nicolas～Tayung～San Jose 資金調達：23次円借款で要請の予定</p> <p>(2) マニラ有料道路プロジェクト 1.北ルソン高速道路(NLE) BOT Balintawak～Sta.Ines改良 (1998年予定) NLE延伸/拡幅 Sansimon～Guagua～Dinalupihan～Subic Bay 67.0km: PNCCとFPICDのJV Dau～Urdaneta間: PNCCと伊藤忠商事のJVがF/S実施中 Dau (NLE上)～Clark、San Simon (NLE上)～Subic、及びメトロマニラC-5のC.P. Garcia～Latre区間の建設を含む。 2.マニラ～バターン海岸道路 (北) 建設 (2002年 BOT) 3.Dinalupihan Olongapo道路 (BOT) 4.Dinalupihan～Tipo 建設 (2002年) 5.Tipo～Subic建設 (1996年11月終了)</p> <p>(3) ルソン島高速道路 (BOT) 1.南ルソン高速道路 (Calamba～Pagbilao間 65.3km) (Project No.56-1,2,3) Philippine National Construction Corporation (PNCC) と Hope WellのJVが実施。現在事業実施計画を作成中。 2.南ルソン高速道路延伸 (Lipa City～Batangas City, 19.74km) (Project No. 55-2,3) BOTの出資者を募集中。40社近くが関心表明を提出している。1997年1月に入札、97年中の着工を予定。投資企 業選定中。</p> <p>(4) ADB関連プロジェクト (平成9年度国内調査) 資金調達：1997年6月 総額 \$585百万 (うちADB融資額\$337百万) 以下のJICA 提案道路が含まれる。 Mauban～Lucban、Malicboy～Macalelon及びMacalelon～Mulanay Road、Mulanay～Panagon、Lian～Talisay～Balayan</p> <p>(7) OECF関連プロジェクト バンフィリピン道路 Aritao～Allacapan (1997年3月～1999年7月) Lucena～Calaug (1995年11月完工) Calauag～Sipocot (改修部分 1996年7月完工、建設部分 1996年11月～1998年11月) Calauag～Sipocot分岐道路 (1996年3月 完工) Laoag～Magapit (1995年改修終了) Cabanatuan～Baler (1995年10月F/Sアップデート終了/22次円借款で実施) Rosario～Pugo～Baguio (1997年5月～2000年1月) Naguilian (1995年8月 建設、改修終了) 南ルソン高速道路延伸 (1993年3月～1998年4月) Bongahon～Baler Road (Project No. 16-3) 1998年11月～1999年10月 JICA F/S予定 (1998年9月10日 L/A Arterial Road Links Development Project (III) の一部 14.24億円) 環境問題のためのルートが北側にシフトされる予定。 *事業内容 全線 (100km) のD/Dと一部区間 (15.1km) の建設 資金調達：1998年3月 (予定) L/A 10.82億円 (Arterial Road Links Development Project (III) の一部) *事業内容 8工区のうち工区6及び7の建設 <23次以降円借款候補区間> Tagudin～Sabangan、Cervantes～Abatan、Lubuagan～Bontoc、Narvacan～Lubuagan、Abbut～Tabul、San Nicolas～Abbut、 Aritao～Baguio、Temate～Masabu、Marikina～Infanta</p> <p>(8) 未着手プロジェクト JICA 調査で第1期6ヶ年計画に含まれるプロジェクトのうち資金不足により着手されていないプロジェクトは以下のとおりで あるが、今後順次取り上げられていくものと期待される。 Dinalupihan～Mavivcles～Bagac、Naguilian～Palanan、Tigaon～Lagonoy～Caramoan</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 107/93

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国全土		
2. 調査名	電気通信網整備計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 23,451,000	内貨分	1) 2)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	2)	外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	M/P	2010年までに全市町村に電話網を拡大し国民100人当たり10.0加入回線の電話を設置(需給均衡)することを目標に以下の3フェーズに分けて、網拡充計画を策定した。 フェーズA (1993~1998) 交換設備 増設: 207.7万回線、取り替え: 40.3万回線 伝送設備 (2 Mb/sの延べ伝送区間) 基幹網増設: 2,320区間; 取り替え76区間、地方網増設: 1,372区間 局外設備 1次ケーブル増設: 267.2万対、取り替え: 43.5万対 フェーズB (1999~2004) 交換設備 増設: 255.7万回線、取り替え: 25.6万回線 伝送設備 基幹網増設: 2,691区間; 取り替え86区間、地方網増設: 2,682区間 局外設備 1次ケーブル増設: 343.5万対、取り替え: 43.5万対 フェーズC (2005~2010) 交換設備 増設: 411.6万回線、取り替え: 32.1万回線 伝送設備 基幹網増設: 5,626区間; 取り替え1,959区間、地方網増設: 4,528区間 局外設備 1次ケーブル増設: 548.7万対、取り替え: 43.5万対			
6. 相手国の担当機関	フィリピン国運輸通信省 (DOTC)				
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象に2010年を計画目標年次とする電気通信網整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1993年 1月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	NTTインテック(株)	[前提条件] ①国家建設における電気通信の優先順位を確保し、DOTCにより作成された電気通信開発計画 (NTDP) による政策を踏襲する。 ②2010年の目標は、電話普及率を100人当たり1992年の1.4加入回線から10.0加入回線とし、電話網普及範囲は1992年の20%から全市町村とする。 ③1998年までに全てのアナログ交換機及び伝送設備をデジタル化する。 ④基本電話サービスに加え、セルラー電話、ページング等移動体通信の急速な発展と、ISDN、インテリジェントネットワーク等の新サービスの導入を図る。 [開発効果] ①電話の積滞解消、特に電話の積滞が多い首都圏での積滞が解消され、国家経済の発展に寄与する。 ②全国土に電話網が拡充される為、情報網での孤立地域がなくなる。 ③新技術、新サービス導入により、国民が、便利で高品質の電気通信が利用でき、情報化社会の実現、社会活動の活性化に寄与する。			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1993.6-1994.3(10ヶ月)			
	延べ人月	50.09			
	国内	29.62			
	現地	20.47			
11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	176,724 (千円)	①計画策定方法、需要予測方法 ②研修員受け入れ: 1名、1993.9~10の36日間 ③セミナー実施: 1. 中間報告書について、2. トラフィック予測について、3. 最終報告書 (案) について			
コンサルタント経費	164,855				

外国語名 Telecommunication Network Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	フィリピンでは、多くの企業が競争下で電気通信サービスを提供しており、設備投資の実行は民間企業体の役割である。政府の承認のもと、民間企業が工事を実施している。その際の基礎資料として、M/Pの成果が活用されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>フィリピン政府は民間企業により、競争を導入して電気通信の拡張を行うことを基本政策に掲げている。新たに事業許可を与えられた国際通信 (IGF) やセルラー事業者に対しては一般電話の拡張を義務付け、メトロマニラを含めて電話サービスが行き届いていない地域にその普及を図ることとしている。今回7社に対してその地域分担がなされ既存の電話運営体と競争関係に入ることになり、今後電話の増設に弾みがつくことが予想される。</p> <p>今回の地域分割の基礎資料に本報告書のデータが使われたほか、新たに参入する7社が本報告書の拡張計画を参考に計画するほかデータベースとして役立っている。</p> <p>また、報告書の提言に基づき、DOTCで各種の政策の検討がなされている。</p> <p>しかし、提案プロジェクトの実施についてはDOTCが民間に実施を強制する事ができないため民間の事業計画に負うところが大きい。</p> <p>(平成9年度国内調査) フィリピンにおける電気通信事業の民活化に資料として使われている。 提案プロジェクトの実施については、各民間会社が各々の事業計画の中で実施していくと思われる。 別件としてDOTCはV-SATを使った緊急通信網整備計画 (第2次、円借) を進めている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は、電気通信開発計画 (NTDP、1997～2010) の策定に活用された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 民間会社が政府の承認のもとで独自の調査、独自の資金計画で工事を実施しているが、M/Pの提案プロジェクトは基礎資料として活用されている。 各民間事業者の設備拡張計画は政府の承認後3年以内に完成する計画で進められたが (電気通信法の制定により2年に短縮)、完成せず現在に至っている。事業者は外国出資会社と組む等して、この設備拡張を進めている。外国からの出資者のなかには日本からNTTも参加している。NTTの場合、スマート社 (CMTS、IGF、一般電話事業を実施) に資本参加し、設備の拡張を行っている。 上記の経緯により、電話の普及は急速に進み、現時点ではJICAのM/Pで計画した以上のペースで進んでいる。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 206/93

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏全域						
2. 調査名	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	内貨分	外貨分				
			F/S	内貨分	外貨分				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト/事業内容 第1期高速道路建設 (58.6km) ・フェーズ1: 27.4kmの都市内高速道路の建設 ・フェーズ2: 31.2kmの都市内高速道路の建設 第2期高速道路建設: 66.1kmの都市内高速道路の建設 第3期高速道路建設: 23.4kmの都市内高速道路の建設							
4. 分類番号									
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 (DPWH)								
7. 調査の目的	マニラ首都圏の都市内高速道路網M/P策定 及び優先路線のF/S								
8. S/W締結年月	1991年 10月								
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル					計画事業期間		1) 1995. -2001.	2) 1998. -2005.
						4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR	FIRR
10. 調査団	団員数					9	条件又は開発効果 【条件】 ①高速道路料金は20ペソ (均一料金) の場合を基本ケースとし10ペソ、30ペソの場合も検討 ②第1期高速道路計画に対して検討 【開発効果】 ①車両走行コストの節減 ②時間コストの節減		
	調査期間					1992.3-1993.9(19ヶ月)			
	延べ人月	50.00							
	国内	11.70							
	現地	38.30							
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査、航空写真、 モザイク作成 測量、地質調査								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	234,306 (千円)	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②簡易セミナー開催						
	226,979								

外国語名 Metro Manila Urban Expressway System Study

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(7) 放射2号線/放射6号線 BOTにて実施予定。 第3期 (8) 放射5号線/放射8号線 BOTにて実施予定。
3.主な理由	民間資金を導入して事業実施中。				
4.主な情報源	①				
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 フィリピン政府は民間資金を導入して事業を実施していきたい方針である。 (平成7年度現地調査/平成8年度国内調査/平成9年度国内調査/平成10年度国内調査) 第1期 (1) メトロマニラスカイウェイ (放射3号線/環状3号線/放射9号線) BOT (フィリピン企業: PNCC; インドネシア企業: P.T.Clive) 1996~98年 ステージI (ビクタン~アエンディア間) 工事中 ただし一部区間 (EDSAからビクタンインターチェンジ区間) は1998年12月供用開始。ビクタンからアラバン グ (放射3号の南端) までは引き続き建設中。残り区間の建設予定は不明。 1999年 ステージII 2000年 ステージIII 事業費/34,286百万ペソ (2) 放射4号 (第2期区間含む) フィリピン企業と日本企業のJ.V.がプロポーザルを提出。現在プロポーザルの評価中。 事業費/4号線-10,877百万ペソ、5号線-3,045百万ペソ (3) 環状3号線/放射10号線 投資企業を募集中 (4) 放射7号線 NEDAはBOTにより実施する意向である。なお、本線沿いにLRT4号線をBOTで建設する計画が進行中であり、 DPWHとDOTCとが調整中。 事業費/3,159百万ペソ。 第2期 (5) 放射1号線 (放射1号-放射3号間) /環状5号線 (放射7号-放射10号間) の一部及び放射1号線の延伸 BOT (Public Estate Authority (フィリピン企業) と Renong Barhad(マレーシア企業)のJ.V.) 放射1号線のうち一般道として開放している区間の改良工事が進行中、1998年に完成予定。 (6) 環状5号線 BOTでの実施について国内企業との契約が成立。					

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 112/94

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	フィリピン	1.サイト 又はエリア	マニラ港、バタンガス港、ナイクノカビテ新港、サングレーポイント、スービック港		
2.調査名	大首都圏港湾総合開発計画調査	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	743,000	内貨分
			2)		外貨分
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		主要港湾マスタープラン マニラ港：外貨コンテナ・ターミナル、国際ターミナル、内貨コンテナ・ターミナル サングレーポイント：外貨コンテナ・ターミナル ナイクノカビテ新港：外貨コンテナ・ターミナル バタンガス港：外貨コンテナ・ターミナル、内貨コンテナ・ターミナル			
5.調査の種類	M/P	上記提案プロジェクト/計画予算は中程度経済成長時とする。			
6.相手国の 担当機関	港湾庁(PPA)				
7.調査の目的	主要港における港湾開発基本戦略(2010)と マスタープラン(2010)の策定				
8.S/W締結年月	1992年 11月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本海洋コンサルト(株)	[条件] 経済成長率 低成長 GDP=4% 中成長 GDP=5.5% 高成長 GDP=7~7.5%			
	10	団員数	10		
調査団	調査期間	1993.3-1994.10(8ヶ月)			
	延べ人月	76.26			
	国内 現地	35.76 40.50			
11.付帯調査・ 現地再委託	交通量インパクト調査、測量、 土質・潮位・潮流調査				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	300,360 (千円)	5.技術移転			

外国語名 Greater Capital Region Integrated Port Development Study

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	開発計画策定に活用（平成7年度現地調査）。 提案プロジェクト実施の具体化（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、⑤	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成7年度現地調査) 本調査結果は、PPAの港湾開発25ヶ年計画、特にマニラ港及びバタンガス港開発計画の策定に際し、大変有用であった。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) PPAは、港湾開発計画に基づき以下のプロジェクトをBOT/JV方式で実施する予定である。</p> <p>(1) 南マニラ港湾プロジェクト（カビテ） カラバーソン地域の工業化に対応するための新港建設。特にカビテ地区のさらなる工業化に貢献するものと期待される。 現在F/S実施のためのローカルコンサルを選定中。</p> <p>(2) 北マニラ港湾プロジェクト（バターン、バンバンガ） 新港はマニラ港への集中を緩和するだけでなく、マニラと北部州を結ぶ道路ネットワークの渋滞も低減し、中部ルソンのバターン、バンバンガ、タルラック、ザンパレスの各州に効果をもたらす。さらにカビテ輸出加工区のように、工業港としての開発が可能である。 現在F/S実施のためのローカルコンサルを選定中。</p> <p>(3) バターン〜カビテフェリーターミナル 当プロジェクトはバターン、ザンパレス、バンバンガからマニラ南部への通勤者のニーズに対応する。これら州では火山泥流が問題（特に雨期の陸路による移動）となっている。 フェリーターミナルはまたカラバーソン地区の一部であるロサリオ、カビテ各輸出加工区及びマリヴェレス、バターンの工業化促進に貢献するものと期待されている。 カビテフェリーターミナルはロサリオに設置される予定である。</p> <p>見積り150百万ペソ（フェリーボート建設） カビテとバターンにおけるフェリーボート建設に関してPPAは1997年6月までに1通のレターオブインテントを受領した。 PPAは既にカナオとカビンピン（バターン）に港湾建設を着工している。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 115/94

作成 1995 年 9 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	セブ州		
2. 調査名	セブ州総合開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		面積4,708㎡、人口260万人の同州を対象に (マスタープラン) 持続可能な開発のために工業化、国際化、開発資源の総合化を軸とする開発戦略を策定した。 (主提案プロジェクト) ・工業化：工業部門の強化、サービス部門の多様化、農産品加工業の育成、人材育成訓練、FDIの誘致、地元企業の強化 ・国際化：海外資本・技術の導入、観光産業の育成、セブ州経済と国際経済との市場・技術の連携強化 ・統合化：官民の開発資源の統合、地方と中央政府の事業努力の統合、国内外の資本・技術の統合			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	国家経済開発庁 (NEDA)				
7. 調査の目的	フィリピン第2の都市セブを拠点とした2010年を目標年とする持続的開発のシナリオとなるマスタープランを策定する。				
8. S/W締結年月	1992 年 11 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (PCI) 日本工営 (株)	社会・経済フレーム (2010年目標) ・GDP7.2% (農業3.0%、工業部門7.0%、サービス部門8.4%) 成長 ・人口4.0百万人 (年2.18%の増加率) ・新雇用859,000人 (農業29,000人、工業168,000人、サービス662,000人) ・一人当たりGDP (中部ヴィサヤ圏) 28,200ペソ (1985年価格水準)、全国平均の1.4倍			
	10. 団員数				
10. 調査団	調査期間	1993.7-1994.8(14ヶ月)			
	延べ人月	77.76			
	国内 現地	2.92 74.84			
11. 付帯調査・ 現地再委託	GISによるデータ処理				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	325,729 (千円)	5. 技術移転	カウンタートに対するセミナーやテクニカル・ワーキンググループとの討議及び計画策定時の連携を通じて技術移転を行った。		

外国語名 Cebu Integrated Area Development

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		5.セブ北部道路 世界銀行が1996～97で実施中。総予算4億ペソ 6.セブ港修復 1996年実施
2.主な理由	セブ南部海岸高速道路、セブ南部埋立プロジェクト等実施中。		(5) 人的資源・社会サービス 1.教育施設拡充計画 提案リストの学校施設改善プログラム。日本の無償資金協力で実施。第3次の中でセブ州全体で9つの小学校の施設建設及び7つの中等学校建設が実施された。
3.主な情報源	①、③、⑤		(6) セブ総合農林生計推進センタープロジェクト セブ社会経済環境開発 (SEED Socio-Economic and Environmental Development) プロジェクトとしてNEDA Region VIIがNEDA本部に対して日本の援助を申請している。
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	1996年7月 プロジェクト形成ミッション派遣。 1997年1月～10月 企画調整員がセブに駐在し、詳細検討 (平成9年度在外事務所調査) 1998年 現在TOR作成の最終段階。 資金調達： 州政府資金 20百万ペソ
状況 (平成7年度国内調査) ① JICAのMPをフォローアップし、実際のプロジェクトに結びつけることが重要であるとの認識が深くなっていること。 ② 地元の開発に対する熱意。 (平成8年度現地調査) (1) 水資源開発 1. Manangaダム フェーズIIは世界銀行が1997～2000年で実施予定 2. Buhisanダム 修復中 (2) 農業 農業改革インフラ支援サービスプロジェクト (OECF支援) (3) 工業 西部工業用地開発 (民間セクター投資) (4) 運輸交通 1. マクタン第2橋及びアクセス道路建設 1993年8月L/A68.72億円 1996～98年施工 2. セブ環状道路 セブ市についてOECF融資 総予算25億7千万ペソ 1996～98年施工 3. セブ南部海岸高速道路 (Talisay-Cebu) 1995年8月L/A183.91億円 工事： (平成10年度国内調査) コンサルタント選定中 4. セブ南部埋立プロジェクト 1995年8月L/A123.15億円 工事： (平成10年度国内調査) 実施中			その他 (平成7年度現地調査) 本MPの提案プロジェクトのうち以下の4つについて、無償資金協力への要請がNEDAに提出されたが、1)と2)については、NEDAが見送りを決定し、3)と4)については日本政府に提出されたものの、実現しなかった。 1) イナバングダムプロジェクト (F/S) 2) メトロマニラ廃棄物管理計画 (MP+F/S) 3) セブ市排水施設修復プロジェクト 4) 中都市・農村水供給改善プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は国家開発計画とセブ州土地利用政策の策定に利用された。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 202/94

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ北東部、マリキナ水源保全地域			
2. 調査名	マリキナ水源林造成計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1)	53,420	内貨分	外貨分
			F/S 1)	53,420	内貨分	外貨分
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		マリキナ流域、28,000haの流域評価に基づき、流域管理計画を提言する。 現存の森林の保護、荒廃した林地の復旧ならびに地域住民を中心に林地保全を考慮した土地利用方式と、低地から標高を増してゆにつれ、土地利用の自由度を制限するという考え方を基本にして、流域別管理指針、土地利用計画、森林管理計画、社会林業計画、民有地開発のガイドライン等を策定した。				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関	環境天然資源省 Department of Environment and Natural Resources (DENR)	<M/P> 1. 森林管理5ヶ年計画 (46,704百万ペソ) 2. 社会林業5ヶ年計画 (48,189百万ペソ) <F/S> ・ 6,000haの森林プランテーションの設立。 ・ 1,948世帯を取り込んだ5,395haの社会林業。				
7. 調査の目的	マリキナ流域を対象に、水源林の造成を中心とする流域管理計画を策定し、水源涵養機能の回復を図り安定した地域環境を形成する。					
8. S/W締結年月	1992年 3月					
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタント協会 朝日航洋 (株)	計画事業期間		1)	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	36.40	FIRR 1) 2) 3)
10	団員数	7	条件又は開発効果			
調査団	調査期間	1992.9-1994.7(23ヶ月)				
	延べ人月	48.49	マニラ首都圏に残された自然環境保全地域として重要であり、計画の着実な実施により、地域内の自然並びに社会環境の改善が期待される。収益性はともかく、公益面から早急を実施すべきものである。			
	国内 現地	22.20 26.29				
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査対象地の航空写真撮影及び地形図作成					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,646 (千円)		5. 技術移転	OT: 航測技術及びM/P、F/S関連技術		

外国語名 Marikina Watershed Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1997年ECに協力要請 (平成9年度在外FU調査)			
4. 主な情報源	①、⑤			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成7年度現地調査) 40haの森林プランテーションが設立されDENR4地区の通常予算で運営されている。 1,229haで社会林業が設立され、DENR4地区の通常予算で1,223世帯が維持・管理を行っている。 1996年度JICAプロジェクト技術協力申請のため、DENR4地区は特定のプロジェクトについて見直しを行っている。 本M/Pは水源林内の今後の活動において指針となるものである。 (平成9年度在外FU調査) ADBの第2次森林プログラム(1996年度)の候補としてあげられたが、水源林内に居住者が存在していたため、承認されなかった。 1997年にECに対し協力要請を行った。 (平成10年度国内調査) 国家財政の悪化、投資対象の土地利用申請の案件があることから、事業は実現化されていない。 社会林業については、DENRの予算により、従来に引き続き実施中である。				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

ASE PHL/S 211/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	インベントリー調査：フィリピン国内 13地方都市 20河川 <M/P>イロイロ、セブ、オルモック、タクロバンの4都市 9河川 <F/S>イロイロ、オルモックの2都市 4河川
2. 調査名	特定地方都市洪水防御計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=P26.00	M/P 1) 102,865 内貨分 外貨分 2) 17,054 F/S 1) 57,208 内貨分 外貨分 2) 14,669 3)
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	
4. 分類番号		フィリピン国主要13地方都市の河川インベントリーを作成し、M/P対象4都市を選定、さらにこの4都市からイロイロ・オルモック2都市を事業の緊急性・経済効率からF/S対象都市として選定した。両都市における緊急洪水防御プロジェクトは下記の通り。	
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p>・イロイロ市</p> <p>河川改修 ハロ川 7.22km (護岸工 3,350m、橋梁付替 2基) イロイロ川 6.50km (護岸工 3,400m、橋梁付替 4基)</p> <p>放水路建設 ハロ川 4.80km (分水堰 1基、床止工、橋梁 1基、逆サイホン 1基)</p> <p>排水路改修 インゴレ 4,870m (分水路 580m) ポオブレロ 4,220m (分水路 580m) リサル 560m</p> <p>・オルモック市</p> <p>河川改修 アニラオ 1.80km (護岸工 3,600m、落差工 3基、橋梁付替 2基、スリットダム 2基) マルバサグ 1.90km (擁壁工 1,955m、護岸工 2,505m、落差工 4基、橋梁付替 2基、スリットダム 1基)</p> <p>排水路改修 ロタオ 1,200m</p>	
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 (DPWH) Project Management Office (Major Flood Control Projects)		
7. 調査の目的	フィリピンの地方都市における中小河川改修事業の方向付けと、そのカースタディ (インベントリー調査・M/P・F/S)		
8. S/W締結年月	1992年 12月		
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	計画事業期間	1) 1995. -2022. 2) 1995.20-100. 3)
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無 EIRR 1) 37.00 FIRR 1) 37.00 2) 32.30 2) 32.30 3) 3)
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1992.12-1995.2(27ヶ月) 延べ入月 87.00 国内 33.20 現地 53.80	条件又は開発効果	
11. 付帯調査・現地再委託	河川インベントリー調査、河川・排水路測量、河床材料調査、水文観測施設設置、初期環境調査、河川・排水路地形測量、地質調査、環境調査	フィリピンの国家開発計画における重要戦略の1つは、国全体としてバランスのとれた国土の開発を実施し、地方経済を活性化させることであり、本事業の挙げる地方中核都市を対象とした段階的な洪水防御計画の策定は、この国家戦略の緊急課題の1つといえる。 また、個々の事業については単に洪水防御のみならず、道路網の確保・土地の有効利用・労働機会の提供といった経済効果や、生活・河川環境の改善といった二次的な効果も期待される。 なお、オルモックの緊急プロジェクトについては他の都市と同様、段階施工を提示したが、1991年洪水にみられる被害状況から、フルスケール (50年確率) の早急な事業完成が望まれる。 上記事業期間年月は1)をM/P 2)をF/Sとする。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	551,578 (千円)	5. 技術移転	①現地作業期間中における定期的な講習会を実施、さらにOJTによるカウンターパートへの技術移転。 ②調査終了時にイロイロ市において河川セミナーを開催。 ③研修員受け入れ：3名 JICA研修

外国語名 Flood Control for Rivers in the Selected Urban Centers

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	*調査及び事業内容 イロイロ市の洪水被害軽減の為に、市内を流れるハロ川、イロイロ川、マンドゥリアオ川の改修及び排水路の改善を行う。さらに、河川環境を改善するために市内のゴミ処理計画の立案と水質保全対策として汚水処理計画を提示する。また、スクワッターのための移転地整備工事の実施する。 資金調達予定: 1999年(第24期) OECFローン 2002年(第27期) OECFローン (3)日本の技術協力 (平成10年度国内調査) 研修員受入 1998年3月~3ヶ月間 1名 内容:河川管理に関するグループ研修 (4)その他 (平成9年度在外FU調査) 1997年6月にセブ河川改修/排水システムについてJICA無償資金協力が要請された。
3. 主な理由	1998年2月、無償資金協力により工事開始(平成9年度国内調査)。 1998年9月、OECFローンE/N締結(平成10年度国内調査)。				
4. 主な情報源	①、⑤				
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 (平成7年度国内調査) オルモック市の死者5000人を出した1991年11月洪水や、イロイロ市における都市域の約80%で24時間以上も浸水被害のあった1994年11月洪水等、両市はこの数年間においても大規模な洪水被害が発生しており、地元住民からも早急な対応を求められている。また、プロジェクトに関する地元での公聴会においても、プロジェクトの早期実施の声が多数を占めた。 (平成9年度国内調査) (1)オルモック市洪水防御計画 次段階調査: 1996年11月 B/D 1997年9月 D/D(第2次オルモック市洪水対策事業計画)0.66億円 提案との相違点: (平成10年度国内調査) B/Dの要請に含まれなかった為、排水路改善(ロクオクリーク)は含まない 資金調達: 1997年7月18日 E/N(第1次オルモック市洪水対策事業計画)11.11億円 *事業内容 (平成10年度国内調査) 橋梁付替5橋、流木止め工(スリットダム)3基 1998年5月8日 E/N 第2次 *事業内容 (平成10年度国内調査) 排水路工事、マニラ・マルバサック川改修(総延長約4km) 工事: (平成10年度国内調査) 第1次 1998年3月~1999年3月 進捗率53%(1998年10月) 第2次 1998年11月~2001年3月 契約認証申請中 (2)イロイロ市洪水防御計画 (平成10年度国内調査) 1999年1月~15ヶ月間(予定) OECF E/S 4.58億円(E/S 4.04億円、土木0.54億円)					

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 317/94

作成1995年 8月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ラグナ州、ナグカルラン町、リリウ町及びマハイハイ町					
2. 調査名	南部ルソン高地畑地灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	13,418	内貨分	1) 6,503	2)	3)
			2)		外貨分	6,915		
			3)					
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		灌漑施設：取水口 2カ所、ファームポンド10カ所、送水管 12.55km、配水管 37.2km、共同給水栓 173カ所 農道：農道コンクリート舗装 18.54km 側溝整備：12.29m、橋梁 4カ所 農産物集出荷場：15カ所 高地園芸灌漑技術センター 1カ所：実証展示圃場 1.0ha、センター棟 264㎡、車庫、倉庫 56㎡ 土壌保全：展示圃場 12.1ha、苗木場 2,000㎡、土壌保全普及センター 156㎡、車庫、倉庫 56㎡ 管農飲雑用水施設改修：2カ所、維持管理用資機材						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑庁 National Irrigation Administration							
7. 調査の目的	ラグナ州ナグカルラン町、リリウ町及びマハイハイ町にまたがるバナハウ山麓の約3000haを対象に、野菜栽培を中心とした畑地灌漑計画及び農村整備計画を策定すること。							
8. S/W締結年月	1993年 2月	計画事業期間	1) 1995.1-1997.12	2)	3)			
9. コンサルタント	日本技研(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 18.50 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
		条件又は開発効果	[条件] 320haに対する畑地灌漑計画及び930haの農地に対する道路改修計画により発生する便益のみを考える。					
10. 調査団	団員数	10						
	調査期間	1994.1-1995.3(14ヶ月)						
	延べ人員	国内	53.36					
	現地	18.37						
		34.99						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地下水調査、土壌調査、水質調査、 農家調査、測量、農家経済調査、 ボーリング							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	271,400 (千円) 140,193	5. 技術移転	国家灌漑庁のカウンターパートに対し、現地調査を通じF/S調査方法を技術移転した。					

外国語名 Upland Irrigation and Rural Development Project in Southern Luzon

III.案件の現状

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	提案事業の具体化に向け準備中（平成8年度国内調査、平成9年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>阻害要因： (平成9年度国内調査) 現在は国家灌漑庁（NIA）が実施機関となっているが、事業内容も農村基盤整備であることから、NIAが実施機関であることに日本政府は難色を示している。そもそも、NIAは国家規模の灌漑強化・整備を担当しており、本件のような農業基盤整備事業は州政府が実施機関となって行うべきだという認識を日本政府はもっている。</p> <p>実施に向けた動き： (平成8年度国内調査) 1995年に日本政府に対して無償資金協力の事業実施の要請が行われているが、他の緊急案件が先行したため事業の実施が遅れている。来年度（1997年）にも事業の実施が採択される見込みである。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年度のフィリピンへの技術協力についての年次協議において実施の検討がなされたが、上記阻害要因等の理由から1997年度の実施が見送られている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 日本の無償資金協力を念頭に、1997年にプロジェクトのプロポーザルがNEDAに提出された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1995年3月にNIAからNEDAへ無償資金協力の要請が提出され、以後毎年採択要請は行われている。今年度も要請される予定である。 要請額 10.4億円 事業内容 環境保全型農業開発及び農村基盤整備 予定実施機関 NIA、ラグナ州政府</p> <p>今後の見通し： ラグナ州及び実施地域の3町（ナグカルラン、リリウ、マハイハイ）が地方政府ユニット（Local Government Unit: LGU）を結成し、NIAも含め事業の必要性、緊急性について再確認をし、さらに事業実施に向けて積極的に取り組んでいる。</p>		